

## 【表紙】

|            |                                  |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】     | 有価証券報告書                          |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条第1項                   |
| 【提出先】      | 関東財務局長                           |
| 【提出日】      | 平成24年6月29日                       |
| 【事業年度】     | 第71期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）      |
| 【会社名】      | 日本梱包運輸倉庫株式会社                     |
| 【英訳名】      | NIPPON KONPO UNYU SOKO CO.,LTD.  |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長執行役員 黒岩正勝                 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区明石町6番17号                   |
| 【電話番号】     | 03(3541)5331（代）                  |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役執行役員経理部長 忝田泰典                 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区明石町6番17号                   |
| 【電話番号】     | 03(3541)5331（代）                  |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役執行役員経理部長 忝田泰典                 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

| 回次<br>決算年月                    | 第67期<br>平成20年3月  | 第68期<br>平成21年3月  | 第69期<br>平成22年3月  | 第70期<br>平成23年3月  | 第71期<br>平成24年3月  |
|-------------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 売上高 (百万円)                     | 153,556          | 141,179          | 116,219          | 122,786          | 130,717          |
| 経常利益 (百万円)                    | 12,774           | 8,963            | 9,793            | 9,523            | 11,264           |
| 当期純利益 (百万円)                   | 7,472            | 4,607            | 5,229            | 5,824            | 6,111            |
| 包括利益 (百万円)                    | -                | -                | -                | 4,564            | 6,600            |
| 純資産額 (百万円)                    | 114,183          | 114,211          | 120,751          | 122,401          | 126,581          |
| 総資産額 (百万円)                    | 181,139          | 183,411          | 186,920          | 184,302          | 187,137          |
| 1株当たり純資産額 (円)                 | 1,584.66         | 1,584.94         | 1,675.56         | 1,739.18         | 1,815.92         |
| 1株当たり当期純利益金額 (円)              | 104.32           | 64.33            | 73.04            | 82.86            | 87.75            |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)       | -                | -                | -                | -                | 87.68            |
| 自己資本比率 (%)                    | 62.7             | 61.9             | 64.2             | 65.7             | 67.6             |
| 自己資本利益率 (%)                   | 6.6              | 4.1              | 4.5              | 4.8              | 4.9              |
| 株価収益率 (倍)                     | 13.1             | 12.1             | 14.5             | 11.2             | 11.6             |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)    | 14,092           | 14,625           | 9,296            | 10,761           | 11,642           |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)    | 19,701           | 12,025           | 19,896           | 2,357            | 1,771            |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)    | 11,031           | 3,710            | 86               | 9,820            | 8,438            |
| 現金及び現金同等物<br>の期末残高 (百万円)      | 18,154           | 24,185           | 13,816           | 12,332           | 17,289           |
| 従業員数<br>(ほか、平均臨時雇用人<br>員) (名) | 7,444<br>(2,483) | 7,749<br>(2,167) | 7,703<br>(1,975) | 8,680<br>(2,734) | 8,723<br>(2,702) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3 第67期から第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

| 回次<br>決算年月                     | 第67期<br>平成20年3月  | 第68期<br>平成21年3月  | 第69期<br>平成22年3月 | 第70期<br>平成23年3月  | 第71期<br>平成24年3月 |
|--------------------------------|------------------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| 売上高 (百万円)                      | 93,129           | 83,511           | 71,503          | 75,097           | 76,920          |
| 経常利益 (百万円)                     | 6,312            | 3,660            | 6,146           | 5,741            | 6,958           |
| 当期純利益 (百万円)                    | 3,967            | 1,853            | 3,781           | 3,372            | 4,503           |
| 資本金 (百万円)                      | 11,316           | 11,316           | 11,316          | 11,316           | 11,316          |
| 発行済株式総数 (株)                    | 74,239,892       | 74,239,892       | 74,239,892      | 74,239,892       | 74,239,892      |
| 純資産額 (百万円)                     | 76,427           | 75,139           | 80,015          | 79,324           | 83,207          |
| 総資産額 (百万円)                     | 135,907          | 141,135          | 146,581         | 140,077          | 141,586         |
| 1株当たり純資産額 (円)                  | 1,067.12         | 1,049.33         | 1,117.55        | 1,138.91         | 1,193.92        |
| 1株当たり配当額(内、<br>1株当たり中間配当額) (円) | 23.00<br>(11.00) | 20.00<br>(11.00) | 19.00<br>(9.00) | 21.00<br>(10.00) | 22.00<br>(8.00) |
| 1株当たり当期純利益<br>金額 (円)           | 55.39            | 25.88            | 52.81           | 47.97            | 64.67           |
| 潜在株式調整後1株当<br>り当期純利益金額 (円)     | -                | -                | -               | -                | 64.61           |
| 自己資本比率 (%)                     | 56.2             | 53.2             | 54.6            | 56.6             | 58.7            |
| 自己資本利益率 (%)                    | 5.1              | 2.4              | 4.9             | 4.2              | 5.5             |
| 株価収益率 (倍)                      | 24.68            | 30.1             | 20.0            | 19.4             | 15.7            |
| 配当性向 (%)                       | 41.5             | 77.3             | 36.0            | 43.8             | 34.0            |
| 従業員数<br>(ほか、平均臨時雇用人<br>員) (名)  | 3,197<br>(932)   | 3,404<br>(924)   | 3,425<br>(761)  | 3,274<br>(652)   | 3,117<br>(590)  |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3 第67期から第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社は、昭和28年8月27日、株式会社日本梱包運搬社として創業し、昭和40年5月25日、株式の額面変更を目的として、昭和25年12月7日設立の東洋化成工業株式会社（昭和37年2月より事業活動を休止、昭和38年4月に株式会社日本梱包運搬社に商号変更）に吸収合併され、昭和43年10月1日、商号を現在の日本梱包運輸倉庫株式会社と変更し今日に至ったものであります。

|       |   |
|-------|---|
| 設 立   | 昭和28年8月27日、陸上小運送及び運送取扱業、貨物自動車運送業、鉄道発着貨物取扱業、貨物荷造梱包作業請負、梱包資材販売及び損害保険代理業を目的とし、東京都中央区築地1丁目3番地に本社を設置し創業。                           |
| 昭和28年 | 本社を東京都中央区入舟町2丁目4番地に移転。<br>一般小型自動車運送事業の免許を受け、運送を開始。  |
| 昭和30年 | 東京都中央区明石町8番地（現在は新住居表示により中央区明石町6番17号）に本社を移転。   |
| 昭和31年 | 二段積載車両を開発、社旗・社章を制定。   |
| 昭和34年 | 愛知県名古屋市、熱田急配株式会社（連結子会社）及び三重県四日市市、豊田貨物自動車運送株式会社（連結子会社）を買収。   |
| 昭和35年 | 愛知県名古屋市、熱田急配株式会社を株式会社名古屋梱包運搬社、三重県四日市市、豊田貨物自動車運送株式会社を株式会社日本陸送と商号変更。  |
| 昭和36年 | 株式を東京店頭登録し公開。   |
| 昭和39年 | 倉庫営業（三芳営業所）の許可を受ける。   |
| 昭和40年 | 同名の株式会社日本梱包運搬社に吸収合併。  |
| 昭和41年 | 群馬県邑楽郡大泉町に日本運輸株式会社（連結子会社）を設立。   |
| 昭和43年 | 商号を現在の日本梱包運輸倉庫株式会社と変更。  |
| 昭和45年 | 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。   |
| 昭和46年 | 埼玉県朝霞市に株式会社オートテック（連結子会社）を設立。  |
| 昭和48年 | 通関業の許可を受け、横浜営業所において営業を開始。   |
| 昭和49年 | 東京都板橋区に日輸商事株式会社（連結子会社）を設立。  |
| 昭和52年 | 埼玉県浦和市（現さいたま市）の株式会社東倉庫（連結子会社）を買収。   |
| 昭和53年 | 三重県鈴鹿市に株式会社テクニクスサービス（連結子会社）を設立。   |
| 昭和56年 | 奈良県磯城郡田原本町の日本梱包運輸株式会社（連結子会社）を買収。  |
| 昭和57年 | 栃木県芳賀郡芳賀町に株式会社オートテックジャパン（連結子会社）を設立。三段積載フルトレーラーを開発。  |
| 昭和63年 | 熊本県菊池郡菊陽町にコスモ技研株式会社（現株式会社ニッコン九州、連結子会社）を設立。  |
| 平成元年  | 米国オハイオ州シドニー市にNK PARTS INDUSTRIES, INC.（連結子会社）を設立。日本初の車両伸縮式トレーラーを開発。JR仕様の2段床昇降式専用コンテナ開発。                                       |
| 平成2年  | 株式会社名古屋梱包運搬社は商号を株式会社メイコンと変更。IATA代理店資格を取得し、国際航空貨物代理店業務を開始。   |
| 平成5年  | 埼玉県狭山市にエヌケイエンジニアリング株式会社（連結子会社）を設立。  |
| 平成6年  | タイ国アユタヤ県ウタイ郡にA.N.I. LOGISTICS, LTD.（連結子会社）を設立。中国江蘇省南京市に南京日梱儲運実業有限公司（現日梱物流（中国）有限公司、連結子会社）を設立。                                  |
| 平成9年  | 東京証券取引所市場第一部に指定替え。  |
| 平成12年 | 米国オハイオ州シドニー市にNK AMERICA, INC.（連結子会社）を設立。港湾地区における拠点として、大黒ふ頭（横浜市鶴見区）に横浜営業所を開設。特別積み合わせ貨物運送認可取得。                                  |
| 平成16年 | 栃木営業所においてISO14001の認証を取得。米国オハイオ州シドニー市にNKA TRANSPORTATION, INC.（連結子会社）及びNKA LOGISTICS, INC.（連結子会社）を設立。                          |
| 平成18年 | ベトナム国ハノイ市にNIPPON KONPO VIETNAM CO., LTD.（連結子会社）を設立。新本社社屋を東京都中央区明石町6番17号（日本社社屋敷地内）に竣工。東京都板橋区の菱自運輸株式会社（連結子会社）を買収。               |
| 平成20年 | 米国オハイオ州シドニー市にNKA CUSTOMS SERVICE, INC.（連結子会社）を設立。   |
| 平成22年 | ブラジル国カンピーナス市にNK BRASIL LOGISTICA LTDA.（連結子会社）を設立。東京都江東区の中越テック株式会社（連結子会社）を買収。中越テック株式会社の買収に伴い、その子会社である北海道札幌市の札幌新聞輸送株式会社を連結子会社化。 |
| 平成23年 | タイ国アユタヤ県ウタイ郡にA.N.I. TRANSPORT, LTD.（連結子会社）を設立。メキシコ国ハリスコ州エルサルト市にNKP MEXICO, S.A. DE C.V.（連結子会社）を設立。                            |

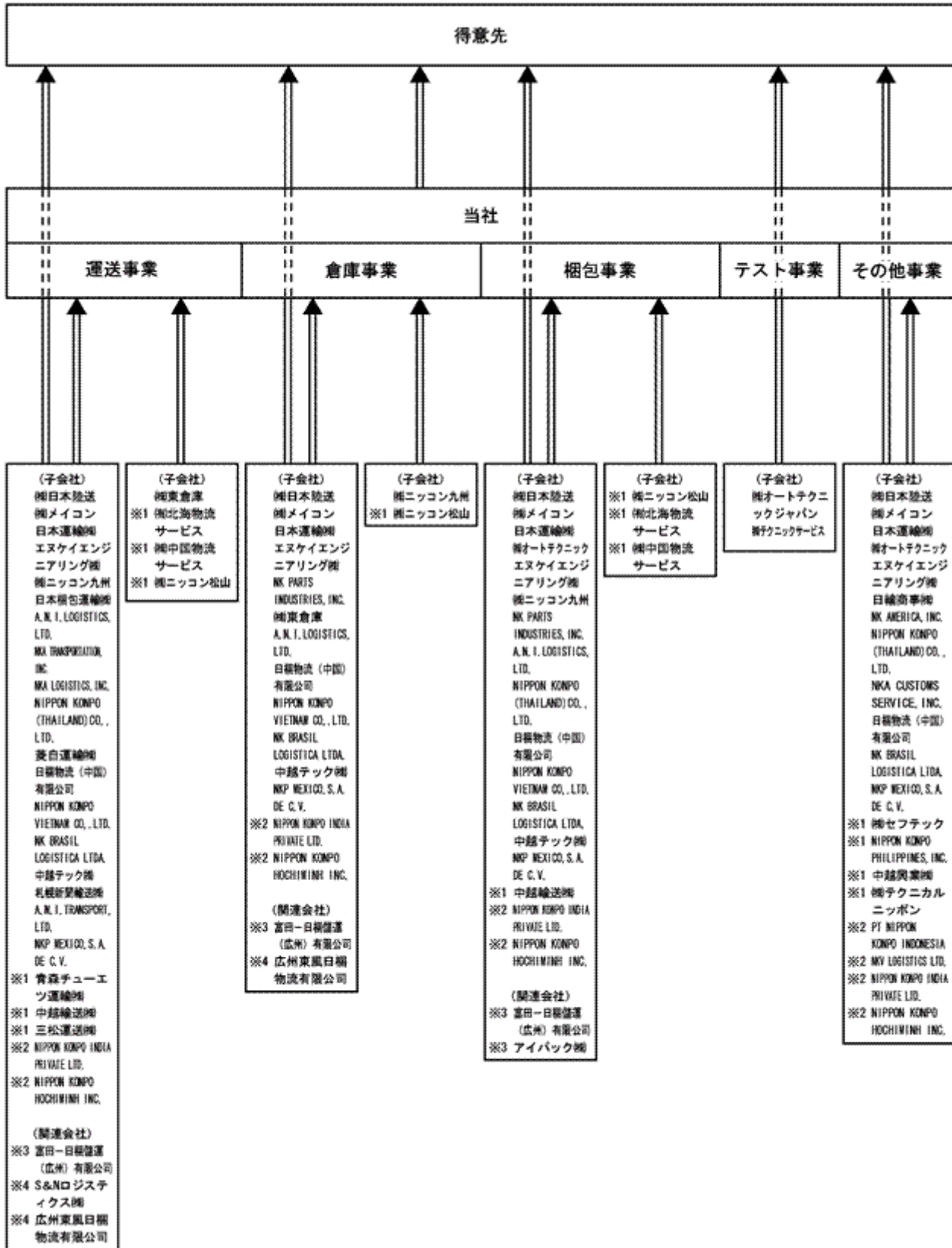
## 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社44社で構成され、運送事業、倉庫事業、梱包事業、テスト事業を主な内容とし、更にこれらに附帯する業務を併せて行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであり、セグメントと同一の区分であります。

- 運送事業 ..... 四輪・二輪完成自動車及び自動車部品・住宅設備・農業用機械等の輸送を行っております。当社のほか、株式会社日本陸送をはじめ関係会社30社が行っております。
- 倉庫事業 ..... 四輪・二輪完成自動車及び自動車部品・住宅設備・農業用機械等の保管を行っております。当社のほか、株式会社日本陸送をはじめ関係会社18社が行っております。
- 梱包事業 ..... 流通加工・自動車部品等の納入代行・輸出梱包等を行っております。当社のほか株式会社日本陸送をはじめ関係会社22社が行っております。
- テスト事業 ..... 四輪・二輪完成自動車及び自動車部品・農業用機械等のテストを行っております。株式会社オートテックジャパンをはじめ関係会社2社が行っております。
- その他事業 ..... 通関業・車両等の修理・石油製品の販売・損害保険代理店業・不動産の売買、賃貸及びその仲介管理・廃棄物の処理及び収集に関する事業を行っております。当社のほか株式会社日本陸送をはじめ関係会社20社が行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

- 1 非連結子会社で持分法適用会社
- 2 非連結子会社で持分法非適用会社
- 3 持分法適用関連会社
- 4 持分法非適用関連会社

## 4【関係会社の状況】

| 名称                        | 住所                   | 資本金<br>又は<br>出資金<br>(百万円) | 主要な事業<br>の内容 | 議決権の<br>所有(被所有)<br>割合(%) | 関係内容   |
|---------------------------|----------------------|---------------------------|--------------|--------------------------|--|
| (連結子会社)<br>㈱日本陸送          | 三重県<br>鈴鹿市           | 90                        | 運送事業他        | 100                      | 運送、倉庫及び梱包事業において、当該業務の一部を委託・受託しております。又、当社役員1名がその役員を兼任しており、一部土地・建物を賃貸しております。     |
| ㈱メイコン                     | 愛知県<br>小牧市           | 48                        | 同上           | 100                      | 運送、倉庫及び梱包事業において、当該業務の一部を委託・受託しております。又、当社役員2名がその役員を兼任しており、一部土地・建物を賃貸しております。     |
| 日本運輸㈱                     | 群馬県<br>邑楽郡<br>大泉町    | 24                        | 同上           | 100                      | 運送、倉庫及び梱包事業において、当該業務の一部を委託・受託しております。又、一部土地・建物を賃貸しております。又、当社役員1名がその役員を兼任しております。 |
| ㈱オートテック                   | 埼玉県<br>狭山市           | 32                        | 梱包事業他        | 100                      | 梱包事業において、当該業務の一部を委託しております。   |
| ㈱オートテック<br>ジャパン           | 栃木県<br>芳賀郡<br>芳賀町    | 40                        | テスト事業        | 100                      | 一部土地を賃貸しております。   |
| エヌケイエンジニア<br>リング㈱         | 栃木県<br>芳賀郡<br>芳賀町    | 50                        | 梱包事業他        | 100                      | 梱包事業等において当該業務の一部を委託・受託しております。  |
| ㈱ニッコン九州                   | 熊本県<br>菊池郡<br>大津町    | 10                        | 運送事業他        | 100                      | 運送、倉庫及び梱包事業において、当社業務の一部を委託しております。又、一部建物を賃貸しております。                              |
| 日本梱包運輸㈱                   | 奈良県<br>磯城郡<br>田原本町   | 10                        | 同上           | 100                      | 運送事業において、当社業務の一部を委託しております。又、当社役員1名がその役員を兼任しております。                              |
| NK PARTS INDUSTRIES, INC. | 米国<br>オハイオ州<br>シドニー市 | 百万US\$<br>17              | 梱包事業他        | 100                      | 当社役員1名がその役員を兼任しております。  |
| ㈱東倉庫                      | 埼玉県<br>さいたま市<br>桜区   | 40                        | 運送事業他        | 100                      | 運送及び倉庫事業において、当該業務の一部を委託しております。又、当社役員3名がその役員を兼任しております。                          |
| ㈱テックサービス                  | 三重県<br>鈴鹿市           | 20                        | テスト事業        | 100                      | -  |
| 日輪商事㈱                     | 埼玉県<br>狭山市           | 24                        | その他事業他       | 100                      | その他事業において当該業務の一部を委託しております。又、当社役員1名がその役員を兼任しております。                              |

| 名称                                   | 住所                       | 資本金<br>又は<br>出資金<br>(百万円) | 主要な事業<br>の内容 | 議決権の<br>所有(被所有)<br>割合(%) | 関係内容   |
|--------------------------------------|--------------------------|---------------------------|--------------|--------------------------|--|
| (連結子会社)<br>A.N.I.LOGISTICS, LTD.     | タイ国<br>アユタヤ県<br>ウタイ郡     | 百万BAHT<br>373             | 梱包事業他        | 99<br>(50)               | 当社役員1名がその役員を兼任<br>しております。又、資金の一部を<br>援助しております。                                     |
| NK AMERICA, INC.                     | 米国<br>オハイオ州<br>シドニー市     | 百万US\$<br>1               | その他事業        | 100<br>(80)              | 主に通関業務において、当社業務<br>の一部を委託しております。又、<br>当社役員2名がその役員を兼任<br>しております。                    |
| NKA TRANSPORTATION, INC.             | 米国<br>オハイオ州<br>シドニー市     | 千US\$<br>200              | 運送事業         | 100<br>(100)             | 当社役員2名がその役員を兼任<br>しております。  |
| NKA LOGISTICS, INC.                  | 米国<br>オハイオ州<br>シドニー市     | 千US\$<br>5                | 運送事業         | 100<br>(100)             | 当社役員2名がその役員を兼任<br>しております。  |
| NIPPON KONPO (THAILAND) CO.,<br>LTD. | タイ国<br>アユタヤ県<br>ウタイ郡     | 百万BAHT<br>340             | その他事業他       | 99<br>(66)               | その他事業において当社業務の<br>一部を委託しております。又、当<br>社役員1名がその役員を兼任し<br>ております。又、資金の一部を援<br>助しております。 |
| 菱自運輸(株)                              | 神奈川県<br>川崎市<br>高津区       | 48                        | 運送事業         | 99                       | 運送事業において、当社業務の一<br>部を委託しております。又、当社<br>役員2名がその役員を兼任して<br>おります。又、資金の一部を援助<br>しております。 |
| NKA CUSTOMS SERVICE, INC.            | 米国<br>オハイオ州<br>シドニー市     | 千US\$<br>80               | その他事業        | 100<br>(100)             | 当社役員2名がその役員を兼任<br>しております。  |
| 日梱物流(中国)有限公司                         | 中国江蘇省<br>南京市             | 百万元<br>58                 | その他事業他       | 100                      | その他事業において当社業務の<br>一部を委託しております。又、当<br>社役員1名がその役員を兼任し<br>ております。又、資金の一部を援<br>助しております。 |
| NIPPON KONPO VIETNAM<br>CO., LTD.    | ベトナム国<br>ハノイ市            | 百万ドン<br>64,338            | 運送事業他        | 100                      | 当社役員1名がその役員を兼任<br>しております。又、資金の一部を<br>援助しております。                                     |
| NK BRASIL LOGISTICA LTDA.            | ブラジル国<br>カンピーナ<br>ス市     | 千BRL<br>1,717             | 運送事業他        | 100<br>(75)              | -  |
| 中越テック(株)                             | 東京都<br>江東区               | 96                        | 運送事業他        | 99                       | 運送事業において、当社業務の一<br>部を委託しております。又、当社<br>役員2名がその役員を兼任して<br>おります。                      |
| 札幌新聞輸送(株)                            | 北海道<br>札幌市<br>西区         | 15                        | 運送事業         | 94<br>(94)               | -  |
| A.N.I. TRANSPORT, LTD.               | タイ国<br>アユタヤ県<br>ウタイ郡     | 百万BAHT<br>1               | 運送事業         | 100<br>(100)             | 当社役員1名がその役員を兼任<br>しております。  |
| NKP MEXICO, S.A. DE C.V.             | メキシコ国<br>ハリスコ州<br>エルサルト市 | 百万ペソ<br>12                | 運送事業他        | 100<br>(90)              | -  |
| (持分法適用関連会社)<br>富田 日梱儲運(広州)<br>有限公司   | 中国広東省<br>広州市             | 百万元<br>28                 | 運送事業他        | 30                       | 当社役員1名がその役員を兼任<br>しております。  |
| アイバック(株)                             | 神奈川県<br>藤沢市              | 200                       | 梱包事業         | 50                       | 当社役員1名がその役員を兼任<br>しております。  |

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 NK PARTS INDUSTRIES, INC. 及びA.N.I. LOGISTICS, LTD. は特定子会社に該当しております。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有(被所有)割合欄の(内書)は間接所有であります。



5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(名)          |
|----------|------------------|
| 運送事業     | 2,492<br>(657)   |
| 倉庫事業     | 628<br>(182)     |
| 梱包事業     | 3,713<br>(1,754) |
| テスト事業    | 1,197<br>(2)     |
| その他事業    | 181<br>(31)      |
| 全社共通     | 512<br>(76)      |
| 合計       | 8,723<br>(2,702) |

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。  
 3 全社共通は、管理部門の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

| 従業員数(名)        | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|----------------|---------|-----------|------------|
| 3,117<br>(590) | 40.7    | 13.4      | 4,563      |

| セグメントの名称 | 従業員数(名)        |
|----------|----------------|
| 運送事業     | 1,393<br>(266) |
| 倉庫事業     | 480<br>(91)    |
| 梱包事業     | 958<br>(188)   |
| その他事業    | 67<br>(11)     |
| 全社共通     | 219<br>(34)    |
| 合計       | 3,117<br>(590) |

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。  
 4 全社共通は、管理部門の従業員数であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和35年6月に会社を単一とする同盟日本梱包運輸倉庫労働組合が結成され、全国交通運輸労働組合総連合に加盟しており、平成24年3月31日現在の組合員数は2,792名であります。連結子会社の中では、株式会社オートテックジャパンでオートテックジャパン労働組合が結成されており、全国本田労働組合連合会に加盟し、平成24年3月31日現在の組合員数は1,097名であります。菱自運輸株式会社では菱自運輸労働組合が結成されており、三菱自動車労働組合連合会に加盟し、平成24年3月31日現在の組合員数は126名であります。中越テック株式会社では、中越テック運送労働組合が結成されており、全日本運輸産業労働組合連合会に加盟し、平成24年3月31日現在の組合員数は83名であります。また、株式会社日本陸送、株式会社メイコン、日本運輸株式会社の3社は、会社を単一とし、独立した労働組合を結成しており、平成24年3月31日現在の組合員数はそれぞれ、日本陸送労働組合254名、メイコン労働組合68名、日本運輸労働組合212名であります。以上のすべての会社及び組合においては、労使団結の精神に徹して健全なあゆみが続けられており、労使関係は安定しております。

その他特記する事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災やタイで発生した洪水により寸断されたサプライチェーンが復旧し企業の生産活動が回復してまいりましたが、欧州の財政金融危機や世界的な景気減速、円高の長期化など先行き不透明な状況が続いております。

当物流業界におきましては、企業の生産活動の正常化や復興需要に伴い貨物量の回復が見られましたが、燃料費の高騰や物流費の値下げ圧力が強まるなど厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループの主要取引先である自動車業界は、震災やタイの洪水の影響による生産調整がありましたが、復旧需要や生産活動の正常化に伴う貨物量の回復と国内外の新規及び既存顧客の業務拡大に向けた営業活動を推進した結果、売上高は前年同期比6.5%増の1,307億17百万円となりました。

営業利益につきましては、原油価格の上昇に伴い燃料費は増加いたしました。売上高の増加や設備投資の抑制による減価償却費の減少などにより、前年同期比14.3%増の101億89百万円となりました。

経常利益につきましては、前年同期比18.3%増の112億64百万円となりました。その要因といたしましては、営業外収益が持分法投資利益の減少などにより前年同期比3.7%減の15億64百万円となり、営業外費用が投資有価証券評価損や為替差損の減少などにより前年同期比51.8%減の4億90百万円となったことによるものであります。

当期純利益につきましては、負ののれん発生益の減少や減損損失の増加、日本の税制改正に伴う繰延税金資産の取り崩しの影響により、前年同期比4.9%増の61億11百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 運送事業

震災やタイの洪水による影響はありましたが、企業の生産活動の回復に伴い輸送量が増加したことや、前期末に中越テック(株)及び札幌新聞輸送(株)が連結子会社に加わったことなどにより、売上高は前年同期比13.7%増の657億2百万円となりました。営業利益は、燃料価格の高騰はあったものの、設備投資抑制による減価償却費の減少等により、前年同期比15.5%増の27億15百万円となりました。

#### 倉庫事業

新規業務の獲得による貨物保管量の増加により、売上高は前年同期比3.2%増の180億62百万円となりました。営業利益は、保管効率の向上や固定費の削減等により前年同期比23.8%増の43億83百万円となりました。

#### 梱包事業

震災やタイの洪水の影響により業務量が減少し、また、タイの連結子会社は前連結会計年度に決算期を変更したことに伴い、前連結会計年度は15ヶ月間の財務諸表を連結しましたが、当連結会計年度は12ヶ月間の財務諸表を連結しております。その結果、売上高は前年同期比1.1%減の326億55百万円となりました。営業利益は、売上高の減少に伴い前年同期比4.3%減の20億15百万円となりました。

#### テスト事業

主要取引先の新規業務獲得により、売上高は前年同期比17.6%増の89億34百万円となりました。営業利益は、売上高の増加や業務の効率化に伴い4億円と前年同期に比べ大幅な増益となりました。

#### その他事業

連結子会社の清算に伴う自動車の修理事業における収入が減少したことにより、売上高は前年同期比22.1%減の53億62百万円となりました。その影響で、営業利益は前年同期比40.3%減の3億85百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は172億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ49億56百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は116億42百万円となり、前連結会計年度に比べ8億80百万円増加いたしました。この要因といたしましては、税金等調整前当期純利益の増加、仕入債務の増減額の増加、法人税等の支払額の減少、売上債権の増減額の増加が主なものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は17億71百万円となり、前連結会計年度に比べ41億29百万円増加いたしました。この要因といたしましては、有価証券の売却による収入の増加、有価証券の取得による支出の増加が主なものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は84億38百万円となり、前連結会計年度に比べ13億82百万円減少いたしました。この要因といたしましては、長期借入金の返済による支出の減少、社債の償還による支出の増加、自己株式の取得・売却による収支の減少が主なものであります。

2【販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度<br>(自平成23年4月1日至平成24年3月31日) |        |          |
|----------|------------------------------------|--------|----------|
|          | 金額(百万円)                            | 構成比(%) | 前年同期比(%) |
| 運送事業     | 65,702                             | 50.3   | 13.7     |
| 倉庫事業     | 18,062                             | 13.8   | 3.2      |
| 梱包事業     | 32,655                             | 25.0   | 1.1      |
| テスト事業    | 8,934                              | 6.8    | 17.6     |
| その他事業    | 5,362                              | 4.1    | 22.1     |
| 合計       | 130,717                            | 100.0  | 6.5      |

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

| 相手先       | 前連結会計年度<br>(自平成22年4月1日至平成23年3月31日) |       | 当連結会計年度<br>(自平成23年4月1日至平成24年3月31日) |       |
|-----------|------------------------------------|-------|------------------------------------|-------|
|           | 金額(百万円)                            | 割合(%) | 金額(百万円)                            | 割合(%) |
| 本田技研工業(株) | 15,382                             | 12.5  | 16,072                             | 12.3  |

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後のわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要による景気回復が期待される一方で、欧州債務問題や円高、環境問題への対応、原油価格の高騰等が懸念され、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

物流業界におきましては、生活環境保護の観点から、自動車より排出される窒素酸化物の総量削減等の法規制への継続的な対応が必要であります。また世界的な燃料需要の増加や原油供給不安などを背景に、燃料価格高騰の長期化が危惧され、当社グループの主要事業である運送事業において、燃料コストの上昇による収益への影響が懸念されるところであります。

このような中で、当社グループは、安全・コンプライアンスの推進を最優先としながら、環境に配慮した質の高い物流サービスの提供に努めるとともに、得意領域の進化と拡大、海外展開力・環境ビジネス対応力や事業環境の変化に対する対応力の強化を進め、総物流を通じて新規・既存業務の拡大を図り、業績向上に取り組んでまいり所存であります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

#### (1) 法的規制等について

当社グループの営む事業について、運送事業の一部（貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業）につきましては、「自動車から排出される窒素酸化物の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法（自動車NOx・PM法）」や「生活環境確保条例」等の規制を受けております。

これらの法規制等への対応については、車両の代替及び排出ガス低減装置の取付けを効果的、効率的に行うことによりコストへの影響を最小限にとどめております。

しかしながら、今後規制の内容の変更等が生じた場合、更なるコストの発生が考えられます。

#### (2) 燃料価格の高騰について

世界的な燃料需要の増加や原油供給不安などを背景に、燃料価格高騰の長期化が危惧され、当社グループの主要事業である運送事業において、営業車両の燃料コストの上昇により収益を圧迫することが考えられます。

#### (3) 重大事故の発生可能性について

当社グループにおきましては、順法精神に則り社会的責任を最優先に営業活動を行っておりますが、万一重大な交通事故等が発生してしまった場合には、社会的及び顧客の信用が低下するとともに、事業所の営業停止、事業許可の取り消し等の行政処分を受ける可能性があります。

その場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における経営成績は、売上高1,307億17百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は101億89百万円（前年同期比14.3%増）、経常利益は112億64百万円（前年同期比18.3%増）、当期純利益は61億11百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

以下、連結損益計算書に重要な影響を与えた要因について分析いたします。

#### 売上高の分析

当連結会計年度における売上高は1,307億17百万円となりましたが、これをセグメントごとに分析すると、運送事業が前期末に中越テック(株)及び札幌新聞輸送(株)を連結子会社に加えたことで前年同期比13.7%増となったほか、倉庫事業が前年同期比3.2%増、テスト事業が前年同期比17.6%増となりました。一方で、梱包事業が1.1%減となり、その他事業が東日本大震災の影響による業務量の減少や連結子会社である(株)デボックスの清算終了により前年同期比22.1%減となりました。

#### 営業費用の分析

当連結会計年度における営業費用の主要変動項目としては、国内外の業務量増加に伴う売上高の増加による各事業における営業費用の増加であり、原油価格の高騰による燃料費の上昇がありました。一方では、設備投資の抑制による減価償却費の減少がありました。

#### 営業外損益の分析

営業外収益につきましては、持分法利益や助成金収入が減少したことにより、15億64百万円（前年同期比3.7%減）となりました。営業外費用につきましては、為替差損や投資有価証券評価損の減少により、4億90百万円（前年同期比51.8%減）となりました。

#### 特別損益の分析

特別損益の主なものといたしましては、負ののれんの発生益の減少や投資有価証券売却損の増加、遊休資産及びのれんについての減損損失がありました。

### (2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、172億89百万円(前年同期比40.2%増)となりました。

その主な資金の収入及び支出の分析は以下のとおりです。

当連結会計年度に得られた資金の主なものは次のとおりであります。

営業活動の結果、得られた資金は116億42百万円となりました。また、有価証券の売却による収入が183億52百万円、定期預金の払戻しによる収入が109億17百万円でありました。

当連結会計年度に支出した資金の主なものは次のとおりであります。

有価証券の取得による支出が133億16百万円、社債の償還による支出が54億円、有形固定資産の取得による支出が31億31百万円でありました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、営業車両の新規取得、自社倉庫の拡大等を中心に、35億87百万円の設備投資（長期前払費用を含む）を実施しました。セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりであります。

##### (1) 運送事業

運送事業用土地及び営業車両88台の新規取得、改造費用等により、合計12億47百万円の設備投資を実施いたしました。

##### (2) 倉庫事業

倉庫事業用土地及び大阪府枚方市、兵庫県神戸市の倉庫取得等により、合計11億66百万円の設備投資を実施いたしました。

##### (3) 梱包事業

梱包事業用土地及び自動車部品組立業務用設備、構内作業用フォークリフトの新規取得等により、合計7億99百万円の設備投資を実施いたしました。

##### (4) テスト事業

テスト事業の設備投資の金額は、主に試験機器の購入によるものであり、合計1億円となりました。

##### (5) その他事業

その他事業の設備投資の金額は、主に共用資産の取得によるものであり、合計2億73百万円となりました。

なお、いずれのセグメントにおいても、重要な設備の除却または売却はありません。

## 2【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

| 事業所名<br>(所在地)                                  | セグメント<br>の名称                  | 設備の内容                               | 帳簿価額(百万円)   |                   |                   |            |        |       | 従業員数<br>(名) |     |
|--|-------------------------------|-------------------------------------|-------------|-------------------|-------------------|------------|--------|-------|-------------|-----|
|  |                               |                                     | 建物及び<br>構築物 | 機械装置<br>及び<br>運搬具 | 工具、器<br>具及び<br>備品 | 土地         |        | リース資産 |             | 合計  |
|  |                               |                                     |             |                   |                   | 面積<br>(千㎡) | 金額     |       |             |     |
| 本社他<br>(東京都中央区他)                               | その他事業<br>全社                   | その他設備                               | 2,043       | 82                | 106               | 453        | 6,776  | -     | 9,007       | 218 |
| 東京事業部<br>八千代営業所<br>(千葉県八千代市)<br>他7事業所          | 運送事業<br>倉庫事業<br>梱包事業<br>その他事業 | 営業車両<br>倉庫<br>荷捌き所<br>給油施設<br>その他設備 | 1,091       | 70                | 18                | 66<br>(10) | 2,765  | -     | 3,945       | 386 |
| 埼玉事業部<br>狭山ターミナル営業所<br>(埼玉県狭山市)<br>他5事業所       | 運送事業<br>倉庫事業<br>梱包事業<br>その他事業 | 営業車両<br>倉庫<br>荷捌き所<br>給油施設<br>その他設備 | 4,246       | 165               | 40                | 175<br>(4) | 3,554  | -     | 8,006       | 512 |
| 関東事業部<br>群馬営業所<br>(群馬県太田市)<br>他8事業所            | 運送事業<br>倉庫事業<br>梱包事業<br>その他事業 | 営業車両<br>倉庫<br>荷捌き所<br>給油施設<br>その他設備 | 5,836       | 96                | 43                | 451        | 9,504  | -     | 15,481      | 494 |
| 東北事業部<br>東北営業所<br>(宮城県角田市)<br>他6事業所            | 運送事業<br>倉庫事業<br>梱包事業<br>その他事業 | 営業車両<br>倉庫<br>荷捌き所<br>給油施設<br>その他設備 | 1,836       | 27                | 4                 | 245        | 2,277  | 2     | 4,147       | 166 |
| 中部事業部<br>鈴鹿センター営業所<br>(三重県鈴鹿市)<br>他11事業所       | 運送事業<br>倉庫事業<br>梱包事業<br>その他事業 | 営業車両<br>倉庫<br>荷捌き所<br>給油施設<br>その他設備 | 6,822       | 209               | 46                | 675<br>(7) | 12,234 | 2     | 19,315      | 740 |
| 関西事業部<br>岡山営業所<br>(岡山県岡山市東区)<br>他11事業所         | 運送事業<br>倉庫事業<br>梱包事業<br>その他事業 | 営業車両<br>倉庫<br>荷捌き所<br>給油施設<br>その他設備 | 2,707       | 51                | 11                | 201        | 5,619  | -     | 8,389       | 278 |
| 九州事業部<br>熊本センター営業所<br>(熊本県菊池郡大津<br>町)<br>他5事業所 | 運送事業<br>倉庫事業<br>梱包事業<br>その他事業 | 営業車両<br>倉庫<br>荷捌き所<br>給油施設<br>その他設備 | 2,695       | 49                | 46                | 242        | 4,341  | -     | 7,132       | 323 |



## (2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

| 会社名                     | 事業所名<br>(所在地)                                 | セグメント<br>の名称                        | 設備の内容                              | 帳簿価額(百万円)   |                   |                   |              |       |       | 従業員数<br>(名) |       |
|-------------------------|---|-------------------------------------|------------------------------------|-------------|-------------------|-------------------|--------------|-------|-------|-------------|-------|
|                         |   |                                     |                                    | 建物及び<br>構築物 | 機械装置<br>及び<br>運搬具 | 工具、器<br>具及び<br>備品 | 土地           |       | リース資産 |             | 合計    |
|                         |   |                                     |                                    |             |                   |                   | 面積<br>(千㎡)   | 金額    |       |             |       |
| (株)日本陸送                 | 伊賀営業所<br>(三重県伊<br>賀市)<br>他16事業所               | 運送事業<br>倉庫事業<br>梱包事業<br>その他事業<br>全社 | 営業車両<br>倉庫<br>荷捌き所<br>給油施設<br>事務所他 | 3,411       | 184               | 39                | 147<br>(103) | 2,745 | -     | 6,381       | 303   |
| (株)メイコン                 | 滋賀営業所<br>(滋賀県長<br>浜市)<br>他6事業所                | 運送事業<br>倉庫事業<br>梱包事業<br>その他事業<br>全社 | 営業車両<br>倉庫<br>荷捌き所<br>給油施設<br>事務所他 | 2,407       | 90                | 17                | 219<br>(50)  | 3,875 | -     | 6,390       | 83    |
| 日本運輸(株)                 | 館林営業所<br>(群馬県館<br>林市)<br>他12事業所               | 運送事業<br>倉庫事業<br>梱包事業<br>その他事業<br>全社 | 営業車両<br>倉庫<br>荷捌き所<br>給油施設<br>事務所他 | 1,634       | 123               | 6                 | 243<br>(18)  | 3,961 | -     | 5,726       | 242   |
| (株)オートテ<br>クニック<br>ジャパン | テクニカル<br>センター<br>(栃木県芳<br>賀郡芳賀<br>町)<br>他4事業所 | テスト事業                               | 車両テスト<br>設備<br>事務所他                | 197         | 25                | 21                | 11<br>(25)   | 416   | -     | 661         | 1,129 |
| 中越テック<br>(株)            | 東京営業部<br>(東京都江<br>東区)<br>他15事業所               | 運送事業<br>倉庫事業<br>梱包事業                | 営業車輛<br>倉庫<br>荷捌き所<br>事務所他         | 1,175       | 158               | 24                | 51<br>(22)   | 1,418 | 61    | 2,838       | 291   |

## (3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

| 会社名                             | 事業所名<br>(所在地)                         | セグメント<br>の名称                        | 設備の内容                                    | 帳簿価額(百万円)   |                   |                   |            |     |       | 従業員数<br>(名) |     |
|---------------------------------|---------------------------------------|-------------------------------------|--|-------------|-------------------|-------------------|------------|-----|-------|-------------|-----|
|                                 |                                       |                                     |  | 建物及び<br>構築物 | 機械装置<br>及び<br>運搬具 | 工具、器<br>具及び<br>備品 | 土地         |     | リース資産 |             | 合計  |
|                                 |                                       |                                     |  |             |                   |                   | 面積<br>(千㎡) | 金額  |       |             |     |
| NK PARTS<br>INDUSTRIES,<br>INC. | 本社<br>(米国<br>オハイオ州<br>シドニー市)<br>他1事業所 | 運送事業<br>倉庫事業<br>梱包事業<br>その他事業<br>全社 | 営業車両<br>倉庫<br>荷捌き所<br>機械据付<br>設備<br>事務所他 | 1,098       | 97                | 161               | 707        | 183 | -     | 1,540       | 574 |

(注) 1 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額で、建設仮勘定の金額は含まれておりません。

2 (外書)は、賃借中のものです。

3 主要な設備のうち、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

## (1) 提出会社

| 事業所名<br>(所在地)    | セグメントの名称                            | 設備の内容               | 台数 | リース<br>期間   | 年間<br>リース料<br>(百万円) | リース<br>契約残高<br>(百万円) |
|------------------|-------------------------------------|---------------------|----|-------------|---------------------|----------------------|
| 本社他<br>(東京都中央区他) | 運送事業<br>倉庫事業<br>梱包事業<br>その他事業<br>全社 | ホストコンピュータ<br>及び周辺機器 | 一式 | 4年から<br>6年間 | 29                  | 8                    |

| 事業所名<br>(所在地)                       | セグメントの名称             | 設備の内容 | 年間賃借料(百万円) |
|-------------------------------------|----------------------|-------|------------|
| 和光営業所船津倉庫<br>(埼玉県入間郡三芳町)            | 運送事業<br>倉庫事業<br>梱包事業 | 土地・建物 | 251        |
| 東京営業所東雲1号倉庫<br>(東京都江東区)             | 運送事業<br>倉庫事業<br>梱包事業 | 土地・建物 | 86         |
| 関東流通センター営業所<br>野木倉庫<br>(栃木県下都賀郡野木町) | 運送事業<br>倉庫事業<br>梱包事業 | 土地・建物 | 66         |
| 三芳営業所鈴兼倉庫<br>(埼玉県入間郡三芳町)            | 運送事業<br>倉庫事業<br>梱包事業 | 土地・建物 | 63         |
| 北海道営業所札幌倉庫<br>(北海道札幌市)              | 運送事業<br>倉庫事業<br>梱包事業 | 土地・建物 | 52         |
| 狭山ターミナル営業所荒井倉庫<br>(埼玉県狭山市)          | 運送事業<br>倉庫事業<br>梱包事業 | 土地・建物 | 50         |

## (2) 国内子会社

| 会社名     | 事業所名<br>(所在地)       | セグメントの名称   | 設備の内容           | 台数 | リース<br>期間   | 年間<br>リース料<br>(百万円) | リース<br>契約残高<br>(百万円) |
|---------|---------------------|------------|-----------------|----|-------------|---------------------|----------------------|
| 菱自運輸(株) | 本社他<br>(神奈川県川崎市高津区) | 運送事業<br>全社 | 車両運行管理<br>システム等 | 一式 | 5年から<br>6年間 | 69                  | 19                   |

| 会社名     | 事業所名<br>(所在地)             | セグメントの名称             | 設備の内容 | 年間賃借料(百万円) |
|---------|---------------------------|----------------------|-------|------------|
| (株)日本陸送 | パーツ課<br>(三重県亀山市)          | 運送事業<br>倉庫事業<br>梱包事業 | 土地・建物 | 60         |
| (株)メイコン | 本社営業所<br>(愛知県小牧市)         | 運送事業<br>倉庫事業<br>梱包事業 | 土地・建物 | 77         |
| 日本運輸(株) | 関東ロジスティクスセンター<br>(群馬県太田市) | 運送事業<br>倉庫事業<br>梱包事業 | 土地・建物 | 113        |

## (3) 在外子会社

| 会社名                                 | 事業所名<br>(所在地)          | セグメントの名称             | 設備の内容 | 年間賃借料(百万円) |
|-------------------------------------|------------------------|----------------------|-------|------------|
| NIPPON KONPO<br>VIETNAM CO.,<br>LTD | C T倉庫<br>(ベトナム国ビンズオン省) | 運送事業<br>倉庫事業<br>梱包事業 | 建物    | 56         |

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

##### 提出会社

| 事業所名<br>(所在地)      | セグメントの<br>名称 | 設備の内容 | 投資予定額<br>(百万円) |      | 資金調達方法 | 着手年月    | 完了予定年月   | 完成後の<br>増加能力   |
|--------------------|--------------|-------|----------------|------|--------|---------|----------|----------------|
|                    |              |       | 総額             | 既支払額 |        |         |          |                |
| 未定<br>(埼玉県小川町)     | 倉庫           | 土地造成  | 794            | 157  | 自己資金   | 2011年9月 | 2012年11月 | -              |
| 未定<br>(奈良県大和郡山市)   | 倉庫           | 土地取得  | 674            | -    | 自己資金   | 2012年5月 | 2012年9月  | -              |
| 茨城営業所<br>(茨城県東茨城郡) | 倉庫           | 倉庫新設  | 422            | 54   | 自己資金   | 2012年3月 | 2012年6月  | 保管能力<br>0.1%増加 |
| 長野営業所<br>(長野県千曲市)  | 倉庫           | 倉庫新設  | 247            | 2    | 自己資金   | 2012年2月 | 2012年9月  | 保管能力<br>0.1%増加 |
| 和光寮<br>(埼玉県和光市)    | 全社           | 独身寮建替 | 200            | -    | 自己資金   | 2012年9月 | 2013年3月  | -              |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

##### 在外子会社

| 会社名                                     | 事業所名<br>(所在地)                    | セグメントの<br>名称   | 設備の内容 | 投資予定額<br>(百万円) |      | 資金調達方法 | 着手年月    | 完了予定年月   | 完成後の<br>増加<br>能力 |
|---|----------------------------------|----------------|-------|----------------|------|--------|---------|----------|------------------|
|   |                                  |                |       | 総額             | 既支払額 |        |         |          |                  |
| NIPPON KONPO<br>(THAILAND)<br>CO., LTD. | ラヨン営業<br>所<br>(タイ国ラ<br>ヨン県)      | 運送<br>倉庫<br>梱包 | 倉庫新設  | 780            | 160  | 自己資金   | 2012年2月 | 2012年12月 | 保管能力<br>0.7%増加   |
| NKP MEXICO,<br>S.A. DE C.V.             | セラヤ事業所<br>(メキシコ国<br>グアナファト<br>州) | 運送<br>倉庫<br>梱包 | 土地取得  | 160            | -    | 自己資金   | 2012年4月 | 2012年5月  | -                |
|   |                                  |                | 倉庫新設  | 440            | -    | 自己資金   | 2012年5月 | 2013年4月  | 保管能力<br>0.3%増加   |

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 152,000,000 |
| 計    | 152,000,000 |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在<br>発行数(株)<br>(平成24年3月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成24年6月29日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容            |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 74,239,892                        | 74,239,892                      | 東京証券取引所<br>(市場第一部)                 | 単元株式数<br>100株 |
| 計    | 74,239,892                        | 74,239,892                      | -                                  | -             |

## (2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成23年7月13日取締役会決議

|  | 事業年度末現在<br>(平成24年3月31日)  | 提出日の前月末現在<br>(平成24年5月31日) |
|--|--|---------------------------|
| 新株予約権の数(個)                             | 826  | 826                       |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)                   | -  | -                         |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式   | 同左                        |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                     | 82,600(注)1   | 82,600(注)1                |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 1株につき1   | 同左                        |
| 新株予約権の行使期間                             | 自平成23年7月20日<br>至平成58年7月19日   | 同左                        |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 772<br>資本組入額 386  | 同左                        |
| 新株予約権の行使の条件                            | 新株予約権者は、原則として当社の取締役及び執行役員のおずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。<br>その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。 | 同左                        |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。   | 同左                        |
| 代用払込みに関する事項                            | -  | -                         |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項               | (注)2   | (注)2                      |

(注)1 新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数は100株とする。

当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

また、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

- 2 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数とする。ただし調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株あたり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記新株予約権の行使期間に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記新株予約権の行使期間に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本金組入額に準じて決定する。譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使の条件

上記新株予約権の行使の条件に準じて決定する。

新株予約権の取得条項

当社は、以下のイ、ロ、ハ、ニ又はホの議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議又は会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

イ 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

ロ 当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案

ハ 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

ニ 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

ホ 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## ( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|--------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成15年6月13日<br>(注1) | 7,500,000             | 73,739,892           | 2,842           | 11,127         | 2,835                 | 12,143               |
| 平成15年7月15日<br>(注2) | 500,000               | 74,239,892           | 189             | 11,316         | 189                   | 12,332               |

(注) 1 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 795円

引受価額 757円

資本組入額 379円

2 第三者割当(オーバーアロットメントによる割当)

発行価格 757円

資本組入額 379円

割当先 新光証券株式会社(現みずほ証券株式会社)

## ( 6 ) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

| 区分              | 株式の状況(1単元の株式数100株) |         |              |            |         |    |         | 単元未満<br>株式の状況<br>(株) |        |
|-----------------|--------------------|---------|--------------|------------|---------|----|---------|----------------------|--------|
|                 | 政府及び<br>地方公共<br>団体 | 金融機関    | 金融商品<br>取引業者 | その他の<br>法人 | 外国法人等   |    | 個人その他   |                      | 計      |
|                 |                    |         |              |            | 個人以外    | 個人 |         |                      |        |
| 株主数(人)          | -                  | 42      | 25           | 146        | 118     | -  | 2,928   | 3,259                | -      |
| 所有株式数<br>(単元)   | -                  | 182,455 | 15,505       | 133,386    | 240,505 | -  | 169,998 | 741,849              | 54,992 |
| 所有株式数の<br>割合(%) | -                  | 24.59   | 2.09         | 17.98      | 32.42   | -  | 22.92   | 100.00               | -      |

(注) 自己株式4,600,619株は、「個人その他」に46,006単元、「単元未満株式の状況」に19株含まれております。



(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

| 氏名又は名称  | 住所   | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式総数に<br>対する所有株式数<br>の割合(%) |
|---|--|---------------|--------------------------------|
| ノーザントラストカンパニー<br>エイブイエフシーサブアカウント<br>アメリカンクライアント             | 50 BANK STREET CANARY WH<br>ARF LONDON E14<br>5 NT, UK | 10,849        | 14.61                          |
| 日本トラスティ・サービス信託<br>銀行株式会社                                    | 東京都中央区晴海一丁目8番11号                                       | 6,815         | 9.17                           |
| ノーザントラストカンパニー<br>エイブイエフシーリニューエスタ<br>ックスエグゼンプテドベンシ<br>ョンファンズ | 50 BANK STREET CANARY WH<br>ARF LONDON E14<br>5 NT, UK | 3,565         | 4.80                           |
| 本田技研工業株式会社  | 東京都港区南青山二丁目1番1号  | 2,449         | 3.29                           |
| 黒岩恒雄  | 茨城県古河市   | 2,224         | 2.99                           |
| 日本興亜損害保険株式会社  | 東京都千代田区霞が関三丁目7番3号                                      | 2,092         | 2.81                           |
| 日本生命保険相互会社  | 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号                                      | 1,592         | 2.14                           |
| 日野自動車株式会社   | 東京日野市日野台三丁目1番地1番                                       | 1,494         | 2.01                           |
| 日本マスタートラスト信託銀行<br>株式会社                                      | 東京都港区浜松町二丁目11番3号                                       | 1,421         | 1.91                           |
| 三井住友海上火災保険株式会社  | 東京都中央区新川二丁目27番2号                                       | 1,263         | 1.70                           |
| 計   | -  | 33,766        | 45.48                          |

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式4,600千株(6.19%)があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 6,815千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,421千株

3 次の法人から、大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質保有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者名 シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー  
住所 英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6ティーエル、ブルトンストリート1、  
タイムアンドライフビル5階  
所有株式数 13,778,000株  
株券等保有割合 18.56%  
提出日 平成23年5月9日  
報告義務発生日 平成23年5月2日

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年 3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)                     | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式         | -                          | -        | -  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -                          | -        | -  |
| 議決権制限株式(その他)   | -                          | -        | -  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 4,600,600 | -        | -  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 69,584,300            | 695,843  | -  |
| 単元未満株式         | 普通株式 54,992                | -        | -  |
| 発行済株式総数        | 74,239,892                 | -        | -  |
| 総株主の議決権        | -                          | 695,843  | -  |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式19株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年 3月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称   | 所有者の住所                | 自己名義所有<br>株式数(株) | 他人名義所有<br>株式数(株) | 所有株式数 の<br>合計(株) | 発行済株式総数<br>に対する所有<br>株式数の割合(%) |
|------------------|-----------------------|------------------|------------------|------------------|--------------------------------|
| 日本梱包運輸倉庫<br>株式会社 | 東京都中央区 明<br>石町 6 番17号 | 4,600,600        | -                | 4,600,600        | 6.19                           |
| 計                | -                     | 4,600,600        | -                | 4,600,600        | 6.19                           |

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、株式報酬型ストックオプション(新株予約権)制度を採用しております。

当該制度は、平成23年 6月29日の株主総会において決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

|                          |                             |
|--------------------------|-----------------------------|
| 決議年月日                    | 平成23年 7月16日取締役会決議           |
| 付与対象者の区分及び人数             | 当社取締役 7名<br>当社執行役員 10名      |
| 新株予約権の目的となる株式の種類         | ( 2 ) 「新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数(株)                  | 同上                          |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)        | 同上                          |
| 新株予約権の行使期間               | 同上                          |
| 新株予約権の行使の条件              | 同上                          |
| 新株予約権の譲渡に関する事項           | 同上                          |
| 代用払込みに関する事項              | 同上                          |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | 同上                          |

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分              | 株式数(株) | 価額の総額(円)  |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 10,679 | 8,691,946 |
| 当期間における取得自己株式   | 290    | 288,720   |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                          | 当事業年度     |            | 当期間       |            |
|-----------------------------|-----------|------------|-----------|------------|
|                             | 株式数(株)    | 処分価額の総額(円) | 株式数(株)    | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式         | -         | -          | -         | -          |
| 消却の処分を行った取得自己株式             | -         | -          | -         | -          |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | -         | -          | -         | -          |
| その他<br>(単元未満の売渡し請求による売渡し)   | 575       | 466,625    | 150       | 148,100    |
| 保有自己株式数                     | 4,600,619 | -          | 4,600,759 | -          |

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からのこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び受渡しによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、今後の収益予想、企業体質の強化、配当性向などを総合的に勘案し、安定した配当の継続を行うこととあります。配当の支払回数等につきましては、会社法施行前と変更はなく、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、機動的な利益還元ができるよう取締役会決議でも剰余金の配当を行うことができる旨の定款変更を行いました。

金額につきましては、年間における連結配当性向20%程度を目途としながらも、今後の収益予想、企業体質強化等を総合的に勘案し、安定した配当の継続を行うことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、当期の業績および厳しい経営環境を総合的に勘案し、1株当たり22円（うち中間配当8円）の配当を実施することを決定しました。

この結果、当事業年度の配当性向は34.0%（当連結会計年度の連結配当性向は25.1%）、株主資本配当率は2.0%となりました。

内部留保資金につきましては、取引先のニーズに応えるための物流施設の投資、情報化投資及び財務体質強化資金等に充てることとしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日               | 配当金の総額（百万円） | 1株当たり配当額（円） |
|---------------------|-------------|-------------|
| 平成23年11月4日 取締役会決議   | 557         | 8           |
| 平成24年6月28日 定時株主総会決議 | 974         | 14          |

### 4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第67期    | 第68期    | 第69期    | 第70期    | 第71期    |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月  | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 |
| 最高（円） | 1,760   | 1,450   | 1,187   | 1,128   | 1,018   |
| 最低（円） | 1,219   | 690     | 771     | 693     | 695     |

（注）株価は、東京証券取引所市場第一部の取引であります。

（2）【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成23年10月 | 11月 | 12月 | 平成24年1月 | 2月  | 3月    |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-------|
| 最高（円） | 959      | 806 | 834 | 862     | 930 | 1,018 |
| 最低（円） | 784      | 695 | 705 | 759     | 789 | 893   |

（注）株価は、東京証券取引所市場第一部の取引であります。

5【役員の状況】

| 役名                   | 職名                       | 氏名    | 生年月日        | 略歴   |  | 任期    | 所有株式数<br>(千株) |
|----------------------|--------------------------|-------|-------------|--|--|-------|---------------|
| 代表取締役<br>社長執行役員      |                          | 黒岩 正勝 | 昭和26年2月2日生  | 昭和48年3月<br>昭和56年9月<br>昭和61年6月<br>平成元年6月<br>平成6年11月<br>平成11年6月<br>平成15年1月<br><br>平成21年4月<br>平成21年6月<br>平成23年6月        | 当社入社<br>当社鈴鹿センター営業所長<br>当社取締役<br>当社常務取締役<br>A.N.I. LOGISTICS, LTD. 社長<br>当社専務取締役<br>NK PARTS INDUSTRIES, INC. 会長兼<br>社長<br>当社営業本部長<br>当社代表取締役社長<br>当社代表取締役社長執行役員<br>(現在) | (注) 3 | 113           |
| 代表取締役<br>副社長執行<br>役員 |                          | 黒岩 慶太 | 昭和31年7月10日生 | 昭和54年3月<br>昭和60年9月<br>平成元年5月<br>平成3年5月<br>平成11年6月<br>平成15年6月<br>平成16年6月<br>平成23年6月                                   | 当社入社<br>日本運輸㈱伊勢崎営業所長<br>同社取締役<br>同社代表取締役社長<br>当社取締役<br>当社常務取締役<br>当社代表取締役副社長<br>当社代表取締役副社長執行役員<br>(現在)   | (注) 3 | 250           |
| 取締役<br>常務執行役員        |                          | 長岡 敏巳 | 昭和31年1月21日生 | 昭和54年3月<br>平成5年4月<br>平成8年4月<br>平成14年7月<br>平成18年6月<br>平成20年6月<br>平成21年4月<br>平成21年6月<br>平成21年7月<br>平成21年7月<br>平成23年6月  | 当社入社<br>当社和光営業所長<br>NK PARTS INDUSTRIES, INC. 出向<br>A.N.I. LOGISTICS, LTD. 社長<br>当社取締役<br>当社海外事業推進部長<br>当社KD営業部長<br>当社常務取締役<br>当社埼玉事業部長<br>当社国際営業部長<br>当社取締役常務執行役員(現在)   | (注) 3 | 18            |
| 取締役<br>常務執行役員        |                          | 加藤 善啓 | 昭和34年3月7日生  | 昭和59年3月<br>平成6年4月<br>平成14年7月<br>平成15年4月<br>平成16年6月<br>平成21年6月<br>平成21年7月<br>平成21年7月<br>平成23年6月<br>平成23年6月            | 当社入社<br>当社東京営業所長<br>当社大阪事務所副部長<br>当社第三営業部長<br>当社取締役<br>当社常務取締役<br>当社大阪事務所長<br>当社関西事業部長<br>当社第四営業部長<br>当社取締役常務執行役員(現在)  | (注) 3 | 27            |
| 取締役<br>執行役員          | 法務部長<br>兼<br>AEO管理<br>室長 | 栗栖 隆  | 昭和30年6月26日生 | 昭和54年3月<br>平成6年8月<br>平成14年6月<br>平成18年6月<br>平成19年6月<br>平成19年6月<br>平成21年5月<br>平成22年3月<br>平成22年6月<br>平成23年6月<br>平成24年1月 | 当社入社<br>当社長野営業所長<br>当社狭山ターミナル営業所長<br>当社コンプライアンス指導部長<br>当社取締役(現在)<br>当社情報管理部長<br>当社人事部長<br>当社法務部長(現在)<br>当社経営企画室長<br>当社執行役員(現在)<br>当社AEO管理室長(現在)                          | (注) 3 | 18            |

| 役名          | 職名                        | 氏名    | 生年月日        | 略歴   |  | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |     |
|-------------|---------------------------|-------|-------------|--|--|------|---------------|-----|
| 取締役<br>執行役員 |                           | 佐野 恭行 | 昭和32年6月25日生 | 昭和55年3月<br>平成4年9月<br>平成8年11月<br>平成16年4月<br>平成17年6月<br>平成19年6月<br>平成19年6月<br>平成22年8月<br>平成23年6月 | 当社入社<br>当社梱包センター営業所長<br>当社群馬営業所長<br>当社勤務部次長<br>当社人事部長兼勤務部長<br>当社取締役(現在)<br>当社総務部長<br>当社社長室長<br>当社執行役員(現在)  | (注)3 | 16            |     |
| 取締役<br>執行役員 | 経理部長<br>兼<br>関係会社<br>管理部長 | 畠田 泰典 | 昭和34年3月9日生  | 昭和57年3月<br>平成9年11月<br>平成12年6月<br>平成19年6月<br>平成21年10月<br>平成24年4月<br>平成24年6月                     | 当社入社<br>当社経理部次長<br>NK PARTS INDUSTRIES, INC. 出向<br>当社経理部長(現在)<br>当社関係会社管理部長(現在)<br>当社執行役員(現在)<br>当社取締役(現在)   | (注)3 | 12            |     |
| 常勤監査役       |                           | 金子 和孝 | 昭和30年9月7日生  | 昭和49年3月<br>平成9年7月<br>平成12年5月<br>平成17年6月<br>平成18年7月<br>平成22年3月<br>平成22年6月                       | 当社入社<br>当社総務部長<br>(株)オートテックニックジャパン 常務取締役<br>当社経理部次長<br>当社関係会社管理部長<br>当社経営企画室長<br>当社監査役(現在)   | (注)4 | 13            |     |
| 常勤監査役       |                           | 桐竹 洋一 | 昭和32年1月3日生  | 昭和54年4月<br>平成9年6月<br>平成17年4月<br>平成19年4月<br>平成23年4月<br>平成24年6月                                  | 本田技研工業(株)入社<br>同社主幹<br>同社熊本製作所事業管理部長<br>同社日本営業本部営業人事室長<br>同社管理本部人事部所属<br>ホンダ企業年金基金常務理事<br>当社監査役(現在)  | (注)4 | -             |     |
| 常勤監査役       |                           | 海野 克也 | 昭和33年9月16日生 | 昭和57年4月<br>平成4年8月<br>平成11年12月<br>平成19年10月<br>平成22年6月<br>平成24年6月                                | (株)東京銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行<br>同行ブラッセル支店為替資金課長<br>(株)東京三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)海外地域部拠点・地域グループ主任調査役<br>三菱東京UFJ銀行(中国)有限公司深セン支店長<br>同行国際コンプライアンス統括部長<br>当社監査役(現在) | (注)4 | -             |     |
| 監査役         |                           | 菊地 一郎 | 昭和23年10月1日生 | 昭和50年4月<br>昭和55年4月<br>平成6年6月   | 弁護士登録<br>菊地総合法律事務所開設<br>当社監査役(現在)  | (注)5 | 12            |     |
| 計           |                           |       |             |  |  |      |               | 481 |

- (注) 1 監査役のうち、桐竹洋一、海野克也及び菊地一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 代表取締役黒岩慶太は代表取締役黒岩正勝の弟であります。
- 3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役菊地一郎の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 当社では、経営の意思決定、監督機能と業務執行の機能を分離し、意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を図り、経営の効率化を高めるとともにコーポレート・ガバナンスの強化を図るために執行役員制度を導入しております。

なお、執行役員は20名で、うち7名が取締役を兼務しております。

| 役名      | 氏名              | 職名  |
|---------|-----------------|---|
| 社長執行役員  | 黒岩 正勝           | A.N.I.LOGISTICS,LTD.取締役会長、NIPPON KONPO(THAILAND)CO.,LTD.取締役会長、<br>A.N.I.TRANSPORT,LTD.取締役会長 |
| 副社長執行役員 | 黒岩 慶太           | (株)メイコン代表取締役会長、日本運輸(株)代表取締役会長、菱自運輸(株)代表取締役会長  |
| 常務執行役員  | 長岡 敏巳           | NIPPON KONPO VIETNAM CO.,LTD.取締役会長、日梱物流(中国)有限公司董事長  |
|         | 藤崎 繁実           | 輸送安全管理室長、菱自運輸(株)代表取締役社長   |
|         | 加藤 善啓           | (株)東倉庫代表取締役社長   |
| 執行役員    | 栗栖 隆            | 法務部長 兼 AEO管理室長  |
|         | 佐野 恭行           | 日輸商事(株)代表取締役社長  |
|         | 岡本 賢二           | NK PARTS INDUSTRIES, INC. 会長、NK AMERICA, INC. 会長、NK BRASIL LOGISTICA LTDA. 取締役社長            |
|         | 田澤 雅博           | 九州事業部長 兼 第二営業部長、(株)ニッコン九州代表取締役社長  |
|         | 深海 隆            | 日梱物流(中国)有限公司総経理   |
|         | 杉本 直彦           | 関東事業部長 兼 第一営業部長、エヌケイエンジニアリング(株)代表取締役社長  |
|         | 中江 忠孝           | 中部事業部長  |
|         | 阿邊 隆司           | 関西事業部長 兼 大阪事務所長 兼 第三営業部長  |
|         | 川口 敏昭           | 東北事業部長 兼 第四営業部長   |
|         | 齋藤 清市           | A.N.I.LOGISTICS,LTD.取締役社長、NIPPON KONPO(THAILAND)CO.,LTD.取締役社長、A.N.I.TRANSPORT,LTD.取締役社長     |
|         | 大岡 誠司           | 東京事業部長 兼 梱包営業部長   |
|         | 江原 勝雅           | 埼玉事業部長  |
|         | 川野 憲司           | 埼玉事業部副部長  |
| 谷口 彰    |                 |   |
| 姿田 泰典   | 経理部長 兼 関係会社管理部長 |   |

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンス体制の概要・当該体制を採用する理由

当社は、物流に関する一貫体制を整えた総合物流事業者として、経営の健全性、遵法性、迅速性を常に意識し、上場企業として株主、投資家の皆様をはじめ、取引先等の利害関係者から信頼される関係を築き、長期的に成長を継続し、企業価値を向上させていくことが重要と考え、企業活動を律する枠組み（コーポレート・ガバナンス）の環境整備とそれを有効に機能させるため、組織体制の整備・強化を行い、企業活動の透明性の確保に努めております。

経営管理機構は、取締役の任期を1年とし、取締役会、常務会及び役員ミーティングを開催し、監督機能強化、審議・報告事項の充実、機動的な意思決定ができる体制としております。

監査役会は、監査役4名で構成（うち社外監査役を3名）し、監査役会及び監査役ミーティングを開催し、その独立性や機能強化を図り、「監査役会規則」「監査役監査基準」及び「内部統制システムに係る監査の実施基準」に沿った監査体制としております。

内部統制の仕組みは、事業の健全性を守るための施策として、「行動指針」を制定し、コンプライアンス体制及びリスク管理体制を整備しております。

こうした事業活動を行うことによって、お客様・株主様・その他の皆様に対し、企業責任を果たし、社会の発展に寄与したいと考えております。

また、会社の機関の内容といたしましては、意思決定及び監督に係る経営管理組織として、重要事項の決裁を目的とした定例取締役会を毎月1回、重要事項の意思決定の迅速化を目的として役付取締役を中心とした常務会（経営戦略会議）を毎月1回、報告及び情報交換等を目的とした役員ミーティングを毎月2回開催しております。

監査役会については、取締役会その他重要な会議への出席、取締役及び各部門長等からの個別ヒアリング、また国内及び海外事業所の業務監査・報告等を通して、取締役の職務執行について十分監視できる体制としております。

経営の意思決定、監督機能と業務執行の機能を分離し、意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を図り、経営の効率化を高めるとともにコーポレート・ガバナンスの強化を図るため執行役員制度を導入しております。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

#### イ. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は、取締役会が定める「日梱グループ基本理念」及び「日梱グループ行動指針」に従い、法令及び定款を順守するとともに、倫理観をもって事業活動を行う企業風土を醸成するため、取締役自らによる率先垂範と従業員への周知徹底に取り組む。

当社は、コンプライアンスと社会的責任を果たすことを経営の最重要課題と位置付け、コンプライアンスに関する諸施策については、これを法務部に一元的に主管させ、コンプライアンス体制及び内部統制の整備や推進活動を行い、コンプライアンスの徹底を図る。

当社のコンプライアンス体制は、取締役会、コンプライアンス推進委員会、法務部及び各部門の責任者を中心に運営する。

コンプライアンス推進委員会は、コンプライアンスに関する社内規程に沿って、日梱グループ全体におけるコンプライアンスに関する重要な問題を審議するとともに、コンプライアンス体制の維持・向上を図り、啓発・教育を行う。また、必要に応じて取締役会に報告、助言を行う。

法務部は、コンプライアンス推進委員会の事務局を務めるとともに、コンプライアンス体制に関する企画、推進を担当する。

#### ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会等の議事録、稟議書その他の取締役の職務執行に係る情報は、社内規程（文書・情報の保管・管理に関する諸規程）を制定し、それに従い適切に保存・管理を行う。

上記社内規程には、保存・管理の対象とすべき情報の明確化、保存期間と管理方法、情報セキュリティーポリシーの制定、情報の保存・管理のための組織の制定と必要な権限の付与、情報の漏えい、滅失又は紛失時の対応方法の制定を含む。



八. 損失の危険（リスク）の管理に関する規程その他の体制

当社は、日梱グループ全体のリスク管理を体系的に実施するために「リスク管理規程」を定める。

当社は、その運用にあたって、リスク管理委員会を設置の上、リスク管理責任者を任命し、職務分掌の制定を行い、必要な権限を付与する。

リスク管理委員会は、日梱グループ全体で予見されるリスクの識別・分析・評価、企業戦略と整合性を持ち経営環境の変化への対応力を備えたリスク管理、その具体的な計画の策定、リスク管理体制の有効性の検証、リスク管理に関する取締役会への報告事項の明確化等を行う。

リスク管理委員会は、定期的に日梱グループのリスク管理に関する事項を取締役に報告する。

二. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会を月1回定時に開催するほか、適宜臨時に開催する。また、経営に関する重要事項については、事前に社長の諮問機関である常務会（経営戦略会議）において議論を行い、その審議を経て、取締役会で決定を行う。

取締役会は、経営方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定し、経営計画及び各部門の業務計画等の進捗状況及び施策の実施状況等を、定期的に監督する。

当社は、取締役の職務分担、各部門の職務分掌・権限の付与に際しては、取締役の職務執行の効率性を確保する。

ホ. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

日梱グループは、健全な事業活動を通して、お客様、株主様、地域の皆様に対し企業責任を果たし、社会の発展に寄与する。この目的を達成するため、日梱グループは、平成19年10月に制定した「日梱グループ行動指針」を全従業員が一丸となって実践する。

当社は、コンプライアンス等に関する情報の通報のため、「コンプライアンス ホットライン（社内外からの通報制度）」を設置する。コンプライアンス推進委員会は、同ホットラインで通報された案件を審議し、適正な対応を行う。

内部監査部門は、コンプライアンス体制の整備、有効性の検証を行う。

ヘ. 当社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社を管理する専任部署を設置し、責任者を任命の上、「関係会社規程」に基づき、子会社を管理する体制とする。

子会社の事業及び業務の状況は、定期的に当社の取締役及び監査役に報告する。

子会社は、当社の内部監査部門及び監査役の監査の対象とする。

当社は、親会社である当社において、子会社が不当な行為を行わないように監視する体制、また、親会社が不当な行為を子会社に指示してきたときに、子会社がそれに従わなくてもよい体制を整備する。

当社は、財務報告の信頼性を確保し、社会的な信用の維持向上に資するために必要な内部統制の体制を整備し、運用する。

ト. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役が法令に定める権限を行使し、効率的な監査ができるよう、監査役を補助する使用人を置く。

チ. 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

補助使用人は、監査役の職務を補助する範囲内において、監査役の指揮命令に従う。

当社は、補助使用人の人事異動・人事評価・懲戒処分に関しては、監査役の事前の同意を得る。

リ. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を聴取・把握するため、取締役会のほか、常務会その他の重要な会議又は委員会・報告会等に出席することができ、必要に応じて説明を求め、また、関係資料を閲覧することができる。

監査役に定期的に報告すべき事項（グループ会社を含む。）

経営・事業の遂行状況、財務状況

内部監査部門が実施した内部監査の結果（内部統制システムの状況を含む。）

リスク及びリスク管理の状況

コンプライアンスの状況（事故・不正・苦情・トラブル）等

監査役に臨時的に報告すべき事項（グループ会社を含む。）

会社に著しい損害・被害・信用の低下、業績へ影響を及ぼす恐れのある事実

取締役の職務執行に関して不正の行為、法令、定款に違反する重大な事実

内部通報制度に基づき通報された事実

当局検査、外部監査の結果

当局から受けた行政処分等

重要な会計方針の変更、会計基準等の制定（改廃）

業績及び業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容等

社内規則、規程、基準等に違反する重大な事実

その他、監査役（会）が必要に応じて報告を求める事項

又、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、監査役と定期的に会合をもち、当社の経営方針を説明するとともに、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスクのほか、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、監査役との相互認識と信頼関係を深めるよう努める。

取締役は、監査役が会社の業務及び財産の状況の調査その他の監査業務を遂行するにあたり、内部監査部門と緊密な関係を保ち、効率的な監査が実施できるよう、内部監査部門の体制と環境を整備する。

取締役は、監査役が会計監査人と定期的な会合をもつほか、会計監査人の往査に立会うなど、会計監査人と緊密な関係を保ち、効率的な監査が実施できるよう、体制と環境を整備する。

取締役は、監査役が監査を実施するにあたり必要な場合には、外部専門家（弁護士、公認会計士、税理士、コンサルタント等）を活用することができるよう、体制と環境を整備する。

ル、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

日梱グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与え、経済活動に障害となる暴力団等の反社会的勢力との関係を遮断するための体制を整備し、反社会的勢力とは、組織全体として対応し、毅然とした態度で臨み、取引関係を含めて一切の関係をもたない。

反社会的勢力排除に向けた整備状況

日梱グループは、反社会的勢力排除に向け、各総務部を対応部署とし、平素から、警察、弁護士等の外部の専門機関と緊密な関係を構築し、情報交換、各種研修への参加等により連携強化を図る。

内部監査・監査役監査及び会計監査の状況

イ、内部監査・監査役監査の組織・人員・手続

内部監査については、専従者6名（内1名は経理部経験者）で構成される業務監査室が担当し、社内全部門における組織運営及び業務の状況が、会社の方針、基準、手続き等に基づき、適正かつ効率的に運営されているかを調査・評価しております。その調査方法としては、実地調査を原則とし、必要に応じて関係部門からの意見も聴取しております。また、指摘事項の改善がなされたかの確認についてのフォローも行っており適正な内部監査に努めております。

監査役の監査活動については、コンプライアンス、リスク管理等、内部統制の強化を重点方針とする監査を行っており、その監査内容については、社長・担当取締役及び部門長へ業務監査調書等及び口頭により報告、意見及び助言を行っております。また、役員ミーティングへ出席の際には、主要な監査指摘事項等について発言を行い、出席取締役に監査内容の周知徹底を図っております。

#### ロ. 会計監査の状況

会計監査人につきましては、当社は有限責任 あずさ監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結し、監査を受け、同契約に基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
指定有限責任社員 業務執行社員：鈴木信一、栗栖孝彰
- ・会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 7名、その他 8名

なお、同監査法人または業務執行社員と当社との間には、公認会計士法の規定により記載すべき特別の利害関係はありません。

#### 八. 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人との間では、会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項に定める金額を限度とする契約を締結しております。

#### 社外監査役について

イ. 当社の社外監査役は3名であります。

#### ロ. 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社は、社外監査役3名を選任しておりますが、当社との人的関係はありません。

桐竹洋一氏が過去在籍しておりました本田技研工業(株)は、当社の取引先であります。同社の当社に対する持株比率は3.2%であり、また、同社への売上高は当社グループの売上高の12.3%であることから取引依存度は突出しておらず、同社の意向により当社に影響を及ぼすことは無く、一般株主と利益相反の生じる恐れは無いと判断します。また、同氏は、当社の監査役に就かれて、取引先（製造業）出身者として、人事・労務・事業管理全般の他、海外現地法人の事業及び管理業務全般に関する豊富な経験を活かして、代表取締役を中心とした取締役陣から独立した立場での監督機能として、株主等から期待されている役割を十分に果たすことができると当社は判断し、社外監査役として選任しております。

海野克也氏が過去在籍しておりました(株)三菱東京UFJ銀行は、当社の取引銀行であります。同行の当社に対する持株比率は1.6%であります。また同行からの借入れは43億円で、当社の借入れの43%であります。当社の総資産に占める借入金の割合は7.3%であります。更には、当社の自己資本比率は67.6%であることから、同行の意向により当社に影響を及ぼすことは無く、一般株主と利益相反の生じる恐れは無いと判断します。また、同氏は、当社の監査役に就かれて、銀行における豊富な経験や専門的な金融知識を活かして、代表取締役を中心とした取締役陣から独立した立場での監督機能として、株主等から期待されている役割を十分に果たすことができると当社は判断し、社外監査役として選任しております。

菊地一郎氏は菊池総合法律事務所の代表弁護士であります。当社は必要性に応じて法律的・専門的な相談を行っており、その対価を支払っておりますが、社外監査役としての役員報酬以外に多額の対価は支払っておりません。そのため、十分な独立性が確保されているものとして、長年弁護士として培われた専門的な知識・経験等を活かしてもらうため、社外監査役として選任しております。なお、同氏は平成24年3月末時点において当社の株式12千株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。

#### 八. 社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針について

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、株式会社東京証券取引所の独立役員「独立性に関する判断基準」等を参考にして選任しております。

#### 二. 社外監査役機能・役割、社外監査役選任状況についての考え方

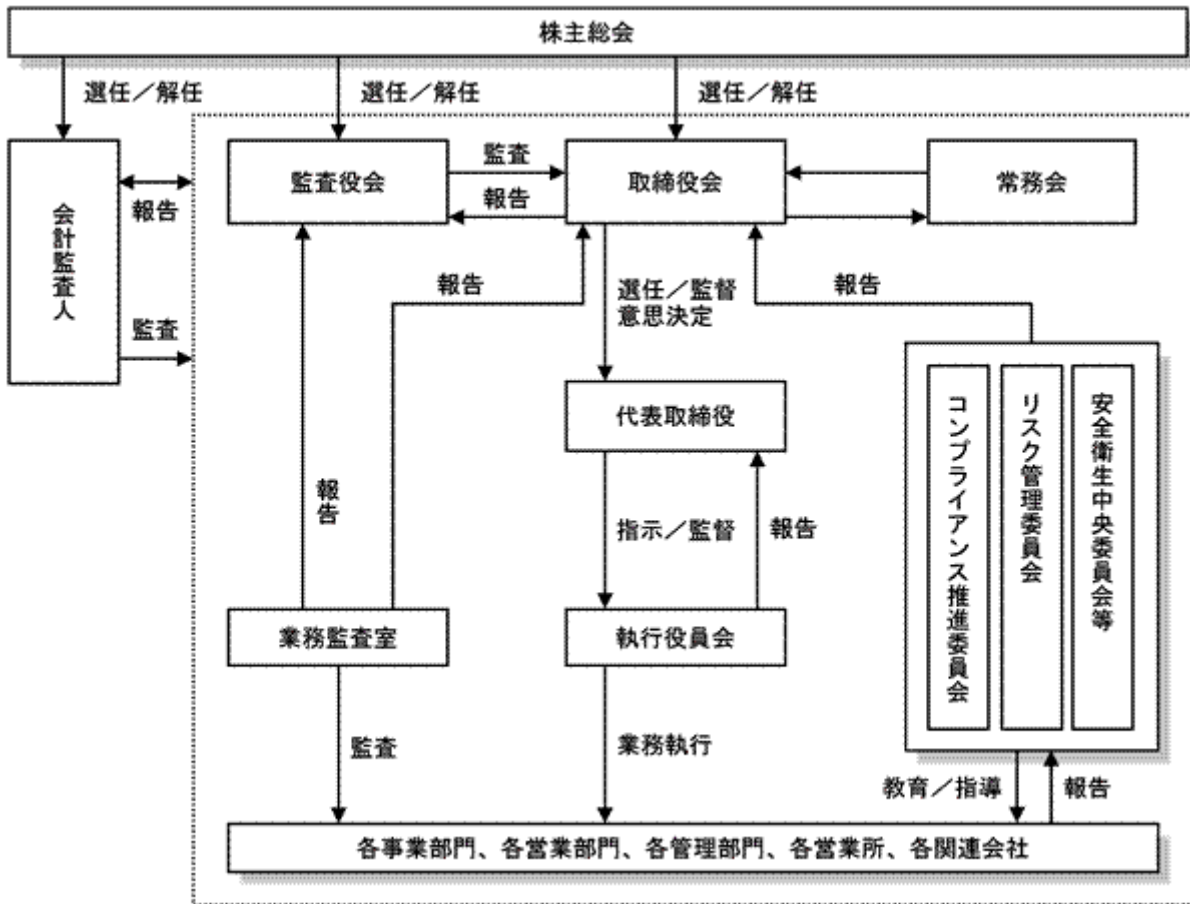
当社は、社外監査役3名を含む4名で監査役会を構成しており、社内とは独立したチェック機関として十分に機能する体制を整えております。従って、現在、経営監視機能の客観性及び中立性が確保されていると考えており、社外取締役を選任しておりません。

#### ホ. 社外監査役による監督・監査と内部監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係

常勤社外監査役は、業務監査（本社・営業所・関連会社等）を中心に活動しており、各監査役の役割分担に応じ、重要な社内会議には原則全て出席しております。非常勤・社外監査役に対する情報伝達は、月2回開催する監査役会（ミーティング）によって行っております。なお、取締役会の開催に際しての事前説明は原則常務会にて行っております。

また、監査役と会計監査人は、協議と合意に基づいた年度監査計画の策定を行い、定期的な会合も持つことにより、情報交換に努めております。なお、当社の内部監査部門である業務監査室とは緊密に連携しており、内部監査報告書等の提出を求めているほか、監査計画等についても双方連携し合同調査・監査を行うなど、有効かつ効率的な監査を実施しております。

コーポレート・ガバナンス体制



役員報酬等

イ. 基本報酬

|       |     |        |
|-------|-----|--------|
| 取締役   | 15名 | 150百万円 |
| 監査役   | 1名  | 12百万円  |
| 社外監査役 | 3名  | 37百万円  |

ロ. ストックオプション

|     |    |       |
|-----|----|-------|
| 取締役 | 7名 | 38百万円 |
|-----|----|-------|

ハ. 役員賞与

|       |    |       |
|-------|----|-------|
| 取締役   | 7名 | 37百万円 |
| 監査役   | 1名 | 2百万円  |
| 社外監査役 | 3名 | 6百万円  |

ニ. 役員退職慰労金

|       |    |       |
|-------|----|-------|
| 取締役   | 7名 | 18百万円 |
| 監査役   | 1名 | 0百万円  |
| 社外監査役 | 3名 | 1百万円  |

ホ. 上記のほか、当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

|       |    |        |
|-------|----|--------|
| 退任取締役 | 8名 | 345百万円 |
|-------|----|--------|

ヘ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬限度額は、第70回定時株主総会（平成23年6月29日）において、月額それぞれ240万円以内、6百万円以内と決議しております。

取締役の定員

当社の取締役は11名以内とする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して機動的に資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ. 剰余金の配当

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元ができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

## 株式の保有状況

## イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 34銘柄

貸借対照表計上額 15,729百万円

## ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

| 銘柄                             | 株式数(株)    | 貸借対照表計上額<br>(百万円) | 保有目的        |
|--------------------------------|-----------|-------------------|-------------|
| 本田技研工業(株)                      | 3,478,975 | 10,871            | 取引関係等円滑化のため |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ           | 1,548,117 | 594               | 取引関係等円滑化のため |
| セイノーホールディングス(株)                | 921,000   | 578               | 取引関係等円滑化のため |
| センコン物流(株)                      | 891,000   | 537               | 取引関係等円滑化のため |
| 三菱自動車工業(株)                     | 5,050,000 | 515               | 取引関係等円滑化のため |
| 井関農機(株)                        | 2,303,000 | 439               | 取引関係等円滑化のため |
| TOTO(株)                        | 513,000   | 343               | 取引関係等円滑化のため |
| 永大産業(株)                        | 704,000   | 271               | 取引関係等円滑化のため |
| (株)ミツバ                         | 241,000   | 164               | 取引関係等円滑化のため |
| アイカ工業(株)                       | 118,200   | 128               | 取引関係等円滑化のため |
| MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株) | 64,200    | 121               | 取引関係等円滑化のため |
| 養命酒製造(株)                       | 130,000   | 102               | 資本提携目的のため   |
| 積水化学工業(株)                      | 129,000   | 83                | 取引関係等円滑化のため |
| みずほ証券(株)                       | 245,000   | 54                | 取引関係等円滑化のため |
| NKSJホールディングス(株)                | 45,000    | 24                | 取引関係等円滑化のため |
| (株)武蔵野銀行                       | 9,000     | 24                | 取引関係等円滑化のため |
| (株)ユタカ技研                       | 10,000    | 21                | 取引関係等円滑化のため |
| (株)エフテック                       | 10,000    | 13                | 取引関係等円滑化のため |
| シップヘルスケアホールディングス(株)            | 8,400     | 8                 | 取引関係等円滑化のため |
| NTN(株)                         | 12,500    | 4                 | 取引関係等円滑化のため |
| (株)東日本銀行                       | 25,000    | 4                 | 取引関係等円滑化のため |
| (株)ブリヂストン                      | 2,200     | 3                 | 取引関係等円滑化のため |
| 住友ゴム工業(株)                      | 4,200     | 3                 | 取引関係等円滑化のため |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ             | 600       | 1                 | 取引関係等円滑化のため |
| ニッコー(株)                        | 5,000     | 0                 | 取引関係等円滑化のため |
| (株)イトーキ                        | 1,000     | 0                 | 取引関係等円滑化のため |

当事業年度  
特定投資株式

| 銘柄                           | 株式数(株)    | 貸借対照表計上額<br>(百万円) | 保有目的        |
|------------------------------|-----------|-------------------|-------------|
| 本田技研工業(株)                    | 3,481,245 | 10,948            | 取引関係等円滑化のため |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ         | 1,548,117 | 637               | 取引関係等円滑化のため |
| セイノーホールディングス(株)              | 921,000   | 550               | 取引関係等円滑化のため |
| 井関農機(株)                      | 2,303,000 | 485               | 取引関係等円滑化のため |
| 三菱自動車工業(株)                   | 5,050,000 | 474               | 取引関係等円滑化のため |
| (株)ミツバ                       | 461,000   | 369               | 取引関係等円滑化のため |
| TOTO(株)                      | 513,000   | 319               | 取引関係等円滑化のため |
| 永大産業(株)                      | 704,000   | 274               | 取引関係等円滑化のため |
| センコン物流(株)                    | 427,000   | 260               | 取引関係等円滑化のため |
| アイカ工業(株)                     | 207,500   | 246               | 取引関係等円滑化のため |
| (株)ケーヒン                      | 144,000   | 220               | 取引関係等円滑化のため |
| タカタ(株)                       | 94,800    | 209               | 取引関係等円滑化のため |
| 日信工業(株)                      | 135,400   | 182               | 取引関係等円滑化のため |
| 養命酒製造(株)                     | 130,000   | 103               | 資本提携目的のため   |
| 大崎電気工業(株)                    | 118,000   | 97                | 取引関係等円滑化のため |
| 積水化学工業(株)                    | 129,000   | 92                | 取引関係等円滑化のため |
| MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株) | 32,100    | 54                | 取引関係等円滑化のため |
| (株)みずほフィナンシャルグループ            | 362,600   | 48                | 取引関係等円滑化のため |
| (株)武蔵野銀行                     | 9,000     | 25                | 取引関係等円滑化のため |
| (株)ユタカ技研                     | 10,000    | 19                | 取引関係等円滑化のため |
| (株)エフテック                     | 10,000    | 17                | 取引関係等円滑化のため |
| シップヘルスケアホールディングス(株)          | 8,400     | 14                | 取引関係等円滑化のため |
| NKSJホールディングス(株)              | 5,650     | 10                | 取引関係等円滑化のため |
| (株)東日本銀行                     | 25,000    | 4                 | 取引関係等円滑化のため |
| 住友ゴム工業(株)                    | 4,200     | 4                 | 取引関係等円滑化のため |
| (株)ブリヂストン                    | 2,200     | 4                 | 取引関係等円滑化のため |
| NTN(株)                       | 12,500    | 4                 | 取引関係等円滑化のため |
| ニッコー(株)                      | 5,000     | 0                 | 取引関係等円滑化のため |
| (株)イトーキ                      | 1,000     | 0                 | 取引関係等円滑化のため |

八. 純投資目的で保有する株式について  
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分    | 前連結会計年度           |                  | 当連結会計年度           |                  |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
|       | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 提出会社  | 60                | 6                | 60                | -                |
| 連結子会社 | -                 | -                | -                 | -                |
| 計     | 60                | 6                | 60                | -                |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務デューデリジェンス業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等から受領する監査計画を勘案し、当社と監査公認会計士等で協議の上決定しております。



## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                         |                         |
| 流動資産          |                         |                         |
| 現金及び預金        | 13,177                  | 13,666                  |
| 受取手形及び売掛金     | 22,135                  | 27,089                  |
| 有価証券          | 11,593                  | 9,819                   |
| 商品及び製品        | 39                      | 10                      |
| 原材料及び貯蔵品      | 518                     | 475                     |
| 繰延税金資産        | 1,403                   | 1,469                   |
| その他           | 1,883                   | 1,602                   |
| 貸倒引当金         | 18                      | 14                      |
| 流動資産合計        | 50,732                  | 54,119                  |
| 固定資産          |                         |                         |
| 有形固定資産        |                         |                         |
| 建物及び構築物       | 3 103,971               | 3 104,475               |
| 減価償却累計額       | 62,534                  | 65,235                  |
| 建物及び構築物（純額）   | 41,436                  | 39,240                  |
| 機械装置及び運搬具     | 27,899                  | 27,563                  |
| 減価償却累計額       | 25,439                  | 25,596                  |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 2,459                   | 1,967                   |
| 工具、器具及び備品     | 4,203                   | 4,314                   |
| 減価償却累計額       | 3,493                   | 3,610                   |
| 工具、器具及び備品（純額） | 709                     | 704                     |
| 土地            | 3 61,405                | 3 61,943                |
| リース資産         | 273                     | 245                     |
| 減価償却累計額       | 90                      | 118                     |
| リース資産（純額）     | 182                     | 127                     |
| 建設仮勘定         | 171                     | 676                     |
| 有形固定資産合計      | 106,365                 | 104,659                 |
| 無形固定資産        |                         |                         |
| のれん           | 301                     | -                       |
| その他           | 1,600                   | 1,435                   |
| 無形固定資産合計      | 1,902                   | 1,435                   |
| 投資その他の資産      |                         |                         |
| 投資有価証券        | 1 21,672                | 1 23,500                |
| 長期貸付金         | 124                     | 128                     |
| 繰延税金資産        | 1,828                   | 1,650                   |
| その他           | 2 1,785                 | 2 1,760                 |
| 貸倒引当金         | 108                     | 115                     |
| 投資その他の資産合計    | 25,302                  | 26,924                  |
| 固定資産合計        | 133,570                 | 133,018                 |
| 資産合計          | 184,302                 | 187,137                 |

|               | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                         |
| 流動負債          |                         |                         |
| 支払手形及び買掛金     | 10,030                  | 12,393                  |
| 短期借入金         | 3 2,187                 | 3 7,180                 |
| 1年内償還予定の社債    | 5,400                   | 10,400                  |
| リース債務         | 59                      | 59                      |
| 未払法人税等        | 1,600                   | 3,244                   |
| 賞与引当金         | 2,173                   | 2,485                   |
| 役員賞与引当金       | 157                     | 150                     |
| 災害損失引当金       | 251                     | -                       |
| 設備関係支払手形      | 795                     | 627                     |
| その他           | 6,264                   | 8,231                   |
| 流動負債合計        | 28,919                  | 44,773                  |
| 固定負債          |                         |                         |
| 社債            | 10,800                  | 400                     |
| 長期借入金         | 3 10,775                | 3 4,688                 |
| リース債務         | 127                     | 70                      |
| 繰延税金負債        | 4,551                   | 4,124                   |
| 退職給付引当金       | 5,188                   | 5,289                   |
| 役員退職慰労引当金     | 878                     | 227                     |
| その他           | 659                     | 980                     |
| 固定負債合計        | 32,981                  | 15,782                  |
| 負債合計          | 61,900                  | 60,555                  |
| 純資産の部         |                         |                         |
| 株主資本          |                         |                         |
| 資本金           | 11,316                  | 11,316                  |
| 資本剰余金         | 12,332                  | 12,332                  |
| 利益剰余金         | 98,985                  | 103,773                 |
| 自己株式          | 6,128                   | 6,136                   |
| 株主資本合計        | 116,505                 | 121,285                 |
| その他の包括利益累計額   |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金  | 6,411                   | 7,134                   |
| 為替換算調整勘定      | 1,783                   | 1,960                   |
| その他の包括利益累計額合計 | 4,627                   | 5,173                   |
| 新株予約権         | -                       | 63                      |
| 少数株主持分        | 1,268                   | 58                      |
| 純資産合計         | 122,401                 | 126,581                 |
| 負債純資産合計       | 184,302                 | 187,137                 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

|                   | 前連結会計年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| <b>売上高</b>        |  |  |
| 運送収入              | 57,779                                 | 65,702                                 |
| 倉庫収入              | 17,497                                 | 18,062                                 |
| 梱包収入              | 33,025                                 | 32,655                                 |
| その他の収入            | 14,484                                 | 14,297                                 |
| 売上高合計             | 122,786                                | 130,717                                |
| <b>売上原価</b>       |  |  |
| 運送原価              | 51,898                                 | 59,034                                 |
| 倉庫原価              | 13,114                                 | 12,954                                 |
| 梱包原価              | 29,069                                 | 28,905                                 |
| その他の原価            | 13,236                                 | 12,957                                 |
| 売上原価合計            | 107,319                                | 113,852                                |
| 売上総利益             | 15,467                                 | 16,864                                 |
| <b>販売費及び一般管理費</b> |  |  |
| 人件費               | 4,418                                  | 4,432                                  |
| 賞与引当金繰入額          | 204                                    | 234                                    |
| 役員賞与引当金繰入額        | 157                                    | 150                                    |
| 退職給付費用            | 108                                    | 105                                    |
| 役員退職慰労引当金繰入額      | 113                                    | 38                                     |
| 減価償却費             | 505                                    | 474                                    |
| 租税公課              | 296                                    | 339                                    |
| 旅費及び交通費           | 238                                    | 234                                    |
| 貸倒引当金繰入額          | 28                                     | -                                      |
| その他               | 1,064                                  | 1,194                                  |
| 販売費及び一般管理費合計      | 6,552                                  | 6,675                                  |
| 営業利益              | 8,914                                  | 10,189                                 |
| <b>営業外収益</b>      |  |  |
| 受取利息              | 244                                    | 228                                    |
| 受取配当金             | 270                                    | 307                                    |
| 受取賃貸料             | 69                                     | 68                                     |
| 持分法による投資利益        | 293                                    | 223                                    |
| 助成金収入             | 180                                    | 147                                    |
| 雑収入               | 567                                    | 589                                    |
| 営業外収益合計           | 1,625                                  | 1,564                                  |
| <b>営業外費用</b>      |  |  |
| 支払利息              | 368                                    | 335                                    |
| シンジケートローン手数料      | 1                                      | 1                                      |
| 為替差損              | 196                                    | 13                                     |
| 投資有価証券評価損         | 258                                    | 33                                     |
| 雑支出               | 191                                    | 105                                    |
| 営業外費用合計           | 1,016                                  | 490                                    |
| 経常利益              | 9,523                                  | 11,264                                 |

|                   | 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|-------------------|---|---|
| <b>特別利益</b>       |   |   |
| 固定資産売却益           | 1 30  | 1 68  |
| 貸倒引当金戻入額          | 17  | -   |
| 投資有価証券売却益         | -   | 38  |
| 負ののれん発生益          | 427   | 235   |
| その他               | 18  | -   |
| <b>特別利益合計</b>     | <b>493</b>                                  | <b>343</b>                                  |
| <b>特別損失</b>       |   |   |
| 固定資産売却損           | 2 4   | 2 7   |
| 固定資産除却損           | 3 88  | 3 27  |
| 投資有価証券売却損         | 0   | 134   |
| 減損損失              | 99  | 4 322                                       |
| 持分変動損失            | -   | 7   |
| 災害による損失           | 13  | 5 138                                       |
| 災害損失引当金繰入額        | 251   | -   |
| その他               | 3   | -   |
| <b>特別損失合計</b>     | <b>460</b>                                  | <b>637</b>                                  |
| 税金等調整前当期純利益       | 9,556                                       | 10,969                                      |
| 法人税、住民税及び事業税      | 3,562                                       | 4,767                                       |
| 法人税等調整額           | 135   | 148   |
| <b>法人税等合計</b>     | <b>3,698</b>                                | <b>4,915</b>                                |
| 少数株主損益調整前当期純利益    | 5,857                                       | 6,053                                       |
| 少数株主利益又は少数株主損失( ) | 32  | 58  |
| <b>当期純利益</b>      | <b>5,824</b>                                | <b>6,111</b>                                |

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

|                  | 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益   | 5,857                                       | 6,053                                       |
| その他の包括利益         |   |   |
| その他有価証券評価差額金     | 669   | 723   |
| 為替換算調整勘定         | 592   | 175   |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 30  | 0   |
| その他の包括利益合計       | 1,292                                       | 547   |
| 包括利益             | 4,564                                       | 6,600                                       |
| (内訳)             |   |   |
| 親会社株主に係る包括利益     | 4,532                                       | 6,658                                       |
| 少数株主に係る包括利益      | 32  | 57  |

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| <b>株主資本</b>   |   |   |
| <b>資本金</b>    |   |   |
| 当期首残高         | 11,316                                      | 11,316                                      |
| 当期変動額         |   |   |
| 当期変動額合計       | -   | -   |
| 当期末残高         | 11,316                                      | 11,316                                      |
| <b>資本剰余金</b>  |   |   |
| 当期首残高         | 12,332                                      | 12,332                                      |
| 当期変動額         |   |   |
| 当期変動額合計       | -   | -   |
| 当期末残高         | 12,332                                      | 12,332                                      |
| <b>利益剰余金</b>  |   |   |
| 当期首残高         | 94,524                                      | 98,985                                      |
| 当期変動額         |   |   |
| 剰余金の配当        | 1,412                                       | 1,323                                       |
| 当期純利益         | 5,824                                       | 6,111                                       |
| 自己株式の処分       | 0   | 0   |
| 連結範囲の変動       | 62  | -   |
| 持分法の適用範囲の変動   | 111   | -   |
| 当期変動額合計       | 4,460                                       | 4,788                                       |
| 当期末残高         | 98,985                                      | 103,773                                     |
| <b>自己株式</b>   |   |   |
| 当期首残高         | 4,124                                       | 6,128                                       |
| 当期変動額         |   |   |
| 自己株式の処分       | 0   | 0   |
| 自己株式の取得       | 2,004                                       | 8   |
| 当期変動額合計       | 2,003                                       | 7   |
| 当期末残高         | 6,128                                       | 6,136                                       |
| <b>株主資本合計</b> |   |   |
| 当期首残高         | 114,048                                     | 116,505                                     |
| 当期変動額         |   |   |
| 自己株式の処分       | 0   | 0   |
| 自己株式の取得       | 2,004                                       | 8   |
| 剰余金の配当        | 1,412                                       | 1,323                                       |
| 当期純利益         | 5,824                                       | 6,111                                       |
| 連結範囲の変動       | 62  | -   |
| 持分法の適用範囲の変動   | 111   | -   |
| 当期変動額合計       | 2,456                                       | 4,780                                       |
| 当期末残高         | 116,505                                     | 121,285                                     |

|                      | 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|----------------------|---|---|
| <b>その他の包括利益累計額</b>   |   |   |
| <b>その他有価証券評価差額金</b>  |   |   |
| 当期首残高                | 7,080                                       | 6,411                                       |
| 当期変動額                |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | 669   | 723   |
| 当期変動額合計              | 669   | 723   |
| 当期末残高                | 6,411                                       | 7,134                                       |
| <b>為替換算調整勘定</b>      |   |   |
| 当期首残高                | 1,160                                       | 1,783                                       |
| 当期変動額                |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | 623   | 176   |
| 当期変動額合計              | 623   | 176   |
| 当期末残高                | 1,783                                       | 1,960                                       |
| <b>その他の包括利益累計額合計</b> |   |   |
| 当期首残高                | 5,919                                       | 4,627                                       |
| 当期変動額                |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | 1,292                                       | 546   |
| 当期変動額合計              | 1,292                                       | 546   |
| 当期末残高                | 4,627                                       | 5,173                                       |
| <b>新株予約権</b>         |   |   |
| 当期首残高                | -   | -   |
| 当期変動額                |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | -   | 63  |
| 当期変動額合計              | -   | 63  |
| 当期末残高                | -   | 63  |
| <b>少数株主持分</b>        |   |   |
| 当期首残高                | 783   | 1,268                                       |
| 当期変動額                |   |   |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減   | 478   | -   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | 6   | 1,209                                       |
| 当期変動額合計              | 485   | 1,209                                       |
| 当期末残高                | 1,268                                       | 58  |



|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| <b>純資産合計</b>        |   |   |
| 当期首残高               | 120,751                                     | 122,401                                     |
| <b>当期変動額</b>        |   |   |
| 自己株式の処分             | 0   | 0   |
| 自己株式の取得             | 2,004                                       | 8   |
| 剰余金の配当              | 1,412                                       | 1,323                                       |
| 当期純利益               | 5,824                                       | 6,111                                       |
| 連結範囲の変動             | 62  | -   |
| 持分法の適用範囲の変動         | 111   | -   |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減  | 478   | -   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,285                                       | 599   |
| 当期変動額合計             | 1,649                                       | 4,180                                       |
| 当期末残高               | 122,401                                     | 126,581                                     |

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

|                          | 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|--------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>  |   |   |
| 税金等調整前当期純利益              | 9,556                                       | 10,969                                      |
| 減価償却費                    | 5,336                                       | 5,114                                       |
| のれん償却額                   | 54  | 54  |
| 賞与引当金の増減額（ は減少）          | 48  | 311   |
| 役員賞与引当金の増減額（ は減少）        | 32  | 7   |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少）          | 5   | 3   |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少）        | 209   | 101   |
| 役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）      | 40  | 650   |
| 受取利息及び受取配当金              | 514   | 535   |
| 支払利息                     | 368   | 335   |
| 持分法による投資損益（ は益）          | 293   | 223   |
| 負ののれん発生益                 | 427   | 235   |
| 固定資産除却損                  | 56  | -   |
| 有形固定資産売却損益（ は益）          | 25  | 60  |
| 災害による損失                  | 13  | 138   |
| 災害損失引当金繰入額               | 251   | -   |
| 売上債権の増減額（ は増加）           | 408   | 4,945                                       |
| その他の資産の増減額（ は増加）         | 172   | 133   |
| 仕入債務の増減額（ は減少）           | 547   | 2,304                                       |
| その他の負債の増減額（ は減少）         | 840   | 1,459                                       |
| その他                      | 563   | 447   |
| 小計                       | 14,962                                      | 14,714                                      |
| 利息及び配当金の受取額              | 687   | 673   |
| 利息の支払額                   | 369   | 344   |
| 災害損失の支払額                 | 5   | 397   |
| 法人税等の支払額                 | 4,513                                       | 3,003                                       |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー         | 10,761                                      | 11,642                                      |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>  |   |   |
| 定期預金の預入による支出             | 6,219                                       | 9,847                                       |
| 定期預金の払戻による収入             | 7,249                                       | 10,917                                      |
| 有価証券の取得による支出             | 9,148                                       | 13,316                                      |
| 有価証券の売却による収入             | 9,023                                       | 18,352                                      |
| 有形固定資産の取得による支出           | 2,373                                       | 3,131                                       |
| 有形固定資産の売却による収入           | 73  | 434   |
| 無形固定資産の取得による支出           | 165   | 102   |
| 投資有価証券の取得による支出           | 1,039                                       | 2,442                                       |
| 投資有価証券の売却による収入           | 1,415                                       | 1,020                                       |
| 貸付けによる支出                 | 300   | 82  |
| 貸付金の回収による収入              | 85  | 318   |
| 子会社の自己株式の取得による支出         | -   | 350   |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | 957   | -   |
| その他                      | -   | 0   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         | 2,357                                       | 1,771                                       |

|                         | 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 短期借入れによる収入              | 2,509                                       | 2,597                                       |
| 短期借入金の返済による支出           | 2,509                                       | 2,470                                       |
| 長期借入れによる収入              | -   | 100   |
| 長期借入金の返済による支出           | 6,051                                       | 1,219                                       |
| 社債の償還による支出              | 400   | 5,400                                       |
| 自己株式の取得・売却による収支         | 2,003                                       | 7   |
| 配当金の支払額                 | 1,412                                       | 1,323                                       |
| 少数株主への配当金の支払額           | 26  | 665   |
| その他                     | 73  | 50  |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> | <b>9,820</b>                                | <b>8,438</b>                                |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額        | 160   | 18  |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少）      | 1,576                                       | 4,956                                       |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 13,816                                      | 12,332                                      |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額    | 92  | -   |
| 現金及び現金同等物の期末残高          | 12,332                                      | 17,289                                      |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は26社であり、次のとおりであります。

株式会社 日本陸送  
株式会社 メイコン  
日本運輸株式会社  
株式会社 オートテック  
株式会社 オートテックジャパン  
エヌケイエンジニアリング株式会社  
株式会社 ニッコン九州  
日本梱包運輸株式会社  
NK PARTS INDUSTRIES, INC.  
株式会社 東倉庫  
株式会社 テクニックサービス  
日輸商事株式会社  
A.N.I. LOGISTICS, LTD.  
NK AMERICA, INC.  
NKA TRANSPORTATION, INC.  
NKA LOGISTICS, INC.  
NIPPON KONPO(THAILAND)CO., LTD.  
菱自運輸株式会社  
NKA CUSTOMS SERVICE, INC.  
日梱物流(中国)有限公司  
NIPPON KONPO VIETNAM CO., LTD.  
NK BRASIL LOGISTICA LTDA.  
中越テック株式会社  
札幌新聞輸送株式会社  
A.N.I. TRANSPORT, LTD.  
NKP MEXICO, S.A. DE C.V.

(株)デボックスは清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しておりますが、清算終了日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は連結しております。

A.N.I. TRANSPORT, LTD.は、その重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社としております。

NKP MEXICO, S.A. DE C.V.は新たに設立したため、当連結会計年度より連結子会社としております。

(2) 非連結子会社は14社であり、次のとおりであります。

株式会社 セフテック  
有限会社 北海物流サービス  
株式会社 中国物流サービス  
株式会社 ニッコン松山  
NIPPON KONPO PHILIPPINES, INC.  
株式会社 テクニカルニッポン  
PT NIPPON KONPO INDONESIA  
NKV LOGISTICS LTD.  
青森チューエツ運輸株式会社  
中越興業株式会社  
中越輸送株式会社  
三松運送株式会社  
NIPPON KONPO INDIA PRIVATE LTD.  
NIPPON KONPO HOCHIMINH INC.

上記非連結子会社は資産・売上高・利益及び利益剰余金等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外したものであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社10社及び関連会社富田 日梱儲運(広州)有限公司、アイパック㈱に対する投資については、持分法を適用しております。

なお、非連結子会社PT NIPPON KONPO INDONESIA, NKV LOGISTICS LTD., NIPPON KONPO INDIA PRIVATE LTD., NIPPON KONPO HOCHIMINH INC.及び関連会社S&Nロジスティクス㈱、広州東風日梱物流有限公司については、利益及び利益剰余金等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、持分法の適用から除外しております。

(2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、日梱物流(中国)有限公司、NK BRASIL LOGISTICA LTDA., 中越テック㈱、札幌新聞輸送㈱及びNKPMEXICO, S.A. DE C.V.の決算日は、平成23年12月31日であります。

なお、連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...主に移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

時価法

たな卸資産

貯蔵品.....主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

なお、一部の海外子会社においては、製品、原材料、仕掛品について先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

ただし、国内連結会社は、取得価額が100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10~40年

機械装置及び運搬具 4~17年

工具、器具及び備品 4~10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、国内連結会社のソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社においては、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ及び為替予約

ヘッジ対象.....社債及び貸付金

ヘッジ方針

金利リスク及び為替リスクをヘッジする目的に限定しております。

ヘッジ有効性の評価

ヘッジの開始時から有効性判定の時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は、完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、10年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（役員退職慰労金制度の廃止）

当社は、平成23年5月21日開催の取締役会において、平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって従来の役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同総会において退職慰労金の打ち切り支給案が承認されました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、当連結会計年度末現在の未払額331百万円を固定負債の「その他」に含めて計上しております。

なお、連結子会社においては、従来どおり、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末において発生していると認められる額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 このうち非連結子会社株式及び関連会社株式は、次のとおりであります。

|        | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券 | 2,723百万円                | 3,313百万円                |

2 このうち非連結子会社出資金及び関連会社出資金は、次のとおりであります。

|     | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| その他 | 385百万円                  | 401百万円                  |

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

|         | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物 | 1,269百万円                | 1,323百万円                |
| 土地      | 3,181                   | 3,181                   |
| 計       | 4,450                   | 4,505                   |

担保付債務は、次のとおりであります。

|               | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 短期借入金         | 306百万円                  | 396百万円                  |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 547                     | 506                     |
| 長期借入金         | 738                     | 668                     |
| 計             | 1,592                   | 1,571                   |

4 手形信託譲渡高

|         | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 手形信託譲渡高 | 1,129百万円                | 1,436百万円                |

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

|           | 前連結会計年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 機械装置及び運搬具 | 30百万円                                  | 68百万円                                  |
| 工具、器具及び備品 | 0                                      | 0                                      |
| 計         | 30                                     | 68                                     |

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

|           | 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) |           | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |  |
|-----------|---|-----------|---|--|
| 機械装置及び運搬具 | 4百万円  | 機械装置及び運搬具 | 6百万円  |  |
| 土地        | 0   | その他       | 0   |  |
| 計         | 4   |           | 7   |  |

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

|           | 前連結会計年度<br>(自 平成22年 3月31日<br>至 平成23年 3月31日) |          | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |  |
|-----------|---|----------|---|--|
| 建物及び構築物   | 28百万円                                       | 固定資産解体費用 | 27百万円                                       |  |
| 機械装置及び運搬具 | 26  |          |   |  |
| 工具、器具及び備品 | 1   |          |   |  |
| その他       | 0   |          |   |  |
| 固定資産解体費用  | 31  |          |   |  |
| 計         | 88  |          | 27  |  |

4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

減損損失を認識した資産と減損損失の金額

| 会社名         | 場所      | 用途   | 種類  | 減損損失額  |
|-------------|---------|------|-----|--------|
| 日本梱包運輸倉庫(株) | 栃木県さくら市 | 遊休資産 | 土地  | 75百万円  |
| 菱自運輸(株)     | 神奈川県川崎市 | その他  | のれん | 246百万円 |

減損損失の認識に至った経緯

上記資産グループにつきましては、使用範囲又は方法についての変化及び収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

資産のグルーピングの方法

当社の主たる事業である運送、倉庫、梱包等事業については、複合一貫物流ネットワークにより事業用資産を使用していることから、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成しているため、複合一貫物流ネットワークにより使用している事業用資産全体を一つのグループとし、一方、遊休資産については個別の資産グループとして資産のグルーピングを実施しております。

また、連結子会社及び持分法適用関係会社については、事業用資産については原則として各社を一つの単位とし、遊休資産については、個別の資産グループとして資産のグルーピングを実施しております。

回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額で算定しております。

また、菱自運輸(株)の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを0.3%で割り引いて算定しております。

5 災害による損失

平成23年3月に発生した東日本大震災及び平成23年10月に発生したタイ国の洪水被害による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。なお、タイ国の洪水被害に関連した当該連結子会社の保険金受領額は現時点では確定していないため、保険金収入を計上しておりません。

|             |        |
|-------------|--------|
| 東日本大震災による損失 | 125百万円 |
| タイ洪水被害による損失 | 12     |
| 災害による損失合計   | 138    |



(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

|              |        |
|--------------|--------|
| 当期発生額        | 169百万円 |
| 組替調整額        | 96     |
| 税効果調整前       | 265    |
| 税効果額         | 457    |
| その他有価証券評価差額金 | 723    |

為替換算調整勘定:

|          |     |
|----------|-----|
| 当期発生額    | 176 |
| 組替調整額    | 0   |
| 為替換算調整勘定 | 175 |

持分法適用会社に対する持分相当額:

|            |     |
|------------|-----|
| 当期発生額      | 0   |
| その他の包括利益合計 | 547 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首  | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末   |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 74,239,892 | -  | -  | 74,239,892 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首 | 増加        | 減少  | 当連結会計年度末  |
|---------|-----------|-----------|-----|-----------|
| 普通株式(株) | 2,640,764 | 1,950,220 | 469 | 4,590,515 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

|                         |            |
|-------------------------|------------|
| 取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加 | 1,945,000株 |
| 単元未満株式の買取りによる増加         | 5,220株     |

減少数の主な内訳は、次のとおりであります

|                 |      |
|-----------------|------|
| 単元未満株式の売渡しによる減少 | 469株 |
|-----------------|------|

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年6月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 715             | 10              | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 |
| 平成22年11月5日<br>取締役会   | 普通株式  | 696             | 10              | 平成22年9月30日 | 平成22年12月9日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年6月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 766             | 11              | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 |

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首  | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末   |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式（株） | 74,239,892 | -  | -  | 74,239,892 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首 | 増加     | 減少  | 当連結会計年度末  |
|---------|-----------|--------|-----|-----------|
| 普通株式（株） | 4,590,515 | 10,679 | 575 | 4,600,619 |

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,679 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります

単元未満株式の売渡しによる減少 575 株

3. 新株予約権に関する事項

| 区分            | 新株予約権の内訳                | 新株予約権の<br>目的となる株<br>式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数（株） |               |               |              | 当連結会計<br>年度末残高<br>（百万円） |
|---------------|-------------------------|--------------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
|               |                         |                          | 当連結会計<br>年度期首      | 当連結会計<br>年度増加 | 当連結会計<br>年度減少 | 当連結会計<br>年度末 |                         |
| 提出会社<br>（親会社） | ストック・オプションとして<br>の新株予約権 | -                        | -                  | -             | -             | -            | 63                      |
| 合計            |                         | -                        | -                  | -             | -             | -            | 63                      |

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>（百万円） | 1株当たり<br>配当額（円） | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年6月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 766             | 11              | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 |
| 平成23年11月4日<br>取締役会   | 普通株式  | 557             | 8               | 平成23年9月30日 | 平成23年12月9日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>（百万円） | 1株当たり<br>配当額（円） | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年6月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 974             | 14              | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 |

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|                                       | 前連結会計年度<br>（自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日） | 当連結会計年度<br>（自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日） |
|---------------------------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定                              | 13,177百万円                              | 13,666百万円                              |
| 預入期間が3か月を超える定期預金                      | 3,342                                  | 2,274                                  |
| 有価証券勘定のうち取得日から3か月以内に<br>償還期限の到来する短期投資 | 2,497                                  | 5,896                                  |
| 現金及び現金同等物                             | 12,332                                 | 17,289                                 |

(リース取引関係)

1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

|                         | 前連結会計年度(平成23年3月31日) |            |         |
|-------------------------|---------------------|------------|---------|
|                         | 取得価額相当額             | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 機械装置及び運搬具               | 723                 | 627        | 96      |
| 工具、器具及び備品               | 195                 | 154        | 40      |
| ソフトウェア(無形固定資産の「その他」を含む) | 14                  | 11         | 2       |
| 合計                      | 933                 | 793        | 139     |

(単位：百万円)

|                         | 当連結会計年度(平成24年3月31日) |            |         |
|-------------------------|---------------------|------------|---------|
|                         | 取得価額相当額             | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 機械装置及び運搬具               | 488                 | 467        | 21      |
| 工具、器具及び備品               | 119                 | 110        | 9       |
| ソフトウェア(無形固定資産の「その他」を含む) | 8                   | 8          | 0       |
| 合計                      | 616                 | 585        | 31      |

(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

|                | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 未経過リース料期末残高相当額 |                         |                         |
| 1年内            | 107                     | 31                      |
| 1年超            | 32                      | 0                       |
| 合計             | 139                     | 31                      |

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

|          | 前連結会計年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) |
|----------|--|--|
| 支払リース料   | 164                                    | 107                                    |
| 減価償却費相当額 | 164                                    | 107                                    |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

|     | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 1年内 | 1                       | 0                       |
| 1年超 | 0                       | -                       |
| 合計  | 2                       | 0                       |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融商品で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、将来の為替・金利の変動によるリスク回避、運用収益の獲得を目的として行っており、投機目的には行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての営業債権の残高の範囲内にあります。

借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、運用収益を獲得する目的で複合金融商品取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について営業部が主要な取引先の状況をモニタリングし、事業部及び営業所において取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社も当社と同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用規程に従って格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブについては、信用リスクを軽減するため格付の高い発行体に限定して取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建て営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対し、必要に応じて為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、運用規程に基づき担当部署が取締役会の承認を得て行っております。月次の取引実績は、取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスクの管理）

当社グループは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

|                  | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|------------------|---------------------|---------|---------|
| (1) 現金及び預金       | 13,177              | 13,177  | -       |
| (2) 受取手形及び売掛金    | 22,135              | 22,135  | -       |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 | 30,451              | 30,268  | 182     |
| 資産計              | 65,764              | 65,581  | 182     |
| (1) 支払手形及び買掛金    | 10,030              | 10,030  | -       |
| (2) 短期借入金        | 2,187               | 2,187   | -       |
| (3) 1年内償還予定の社債   | 5,400               | 5,400   | -       |
| (4) 社債           | 10,800              | 10,998  | 198     |
| (5) 長期借入金        | 10,775              | 10,775  | -       |
| 負債計              | 39,193              | 39,391  | 198     |
| デリバティブ取引         | -                   | -       | -       |

当連結会計年度（平成24年3月31日）

|                  | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|------------------|---------------------|---------|---------|
| (1) 現金及び預金       | 13,666              | 13,666  | -       |
| (2) 受取手形及び売掛金    | 27,089              | 27,089  | -       |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 | 29,915              | 29,771  | 144     |
| 資産計              | 70,671              | 70,526  | 144     |
| (1) 支払手形及び買掛金    | 12,393              | 12,393  | -       |
| (2) 短期借入金        | 7,180               | 7,180   | -       |
| (3) 1年内償還予定の社債   | 10,400              | 10,400  | -       |
| (4) 社債           | 400                 | 400     | -       |
| (5) 長期借入金        | 4,688               | 4,688   | -       |
| 負債計              | 35,060              | 35,060  | -       |
| デリバティブ取引         | -                   | -       | -       |

（注）1 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債

元利金の合計額を当該社債の発行期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利によるものは、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

元利金の合計額を当該借入金の借入期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利によるものは、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

| 区分    | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 非上場株式 | 2,814                   | 3,404                   |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

|                       | 1年以内<br>(百万円) | 1年超<br>5年以内<br>(百万円) | 5年超<br>10年以内<br>(百万円) | 10年超<br>(百万円) |
|-----------------------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 現金及び預金                | 13,177        | -                    | -                     | -             |
| 受取手形及び売掛金             | 22,135        | -                    | -                     | -             |
| 有価証券及び投資有価証券          |               |                      |                       |               |
| 満期保有目的の債券             |               |                      |                       |               |
| (1) 社債                | 4,524         | 498                  | 300                   | -             |
| (2) コマーシャルペーパー        | 4,800         | -                    | -                     | -             |
| (3) その他               | 2,000         | -                    | -                     | 1,000         |
| その他有価証券のうち満期<br>があるもの |               |                      |                       |               |
| (1) その他               | 226           | 798                  | -                     | -             |
| 合計                    | 46,864        | 1,296                | 300                   | 1,000         |

当連結会計年度（平成24年3月31日）

|                       | 1年以内<br>(百万円) | 1年超<br>5年以内<br>(百万円) | 5年超<br>10年以内<br>(百万円) | 10年超<br>(百万円) |
|-----------------------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 現金及び預金                | 13,666        | -                    | -                     | -             |
| 受取手形及び売掛金             | 27,089        | -                    | -                     | -             |
| 有価証券及び投資有価証券          |               |                      |                       |               |
| 満期保有目的の債券             |               |                      |                       |               |
| (1) 社債                | 1,300         | 1,362                | -                     | -             |
| (2) コマーシャルペーパー        | 6,400         | -                    | -                     | -             |
| (3) その他               | 2,000         | -                    | -                     | 1,000         |
| その他有価証券のうち満期<br>があるもの |               |                      |                       |               |
| (1) その他               | 112           | 651                  | -                     | -             |
| 合計                    | 50,567        | 2,013                | -                     | 1,000         |

4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日現在)

| 区分                   | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 連結決算日における時価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|----------------------|---------------------|----------------------|-------------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの  | 6,485               | 6,495                | 10          |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | 6,717               | 6,524                | 193         |
| 合計                   | 13,203              | 13,020               | 182         |

当連結会計年度(平成24年3月31日現在)

| 区分                   | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 連結決算日における時価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|----------------------|---------------------|----------------------|-------------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの  | 7,791               | 7,819                | 27          |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | 4,306               | 4,134                | 172         |
| 合計                   | 12,098              | 11,954               | 144         |

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日現在)

| 区分                     | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 取得原価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|------------------------|---------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  |                     |               |             |
| 株式                     | 13,609              | 2,206         | 11,402      |
| 債券                     | -                   | -             | -           |
| その他                    | 10                  | 8             | 2           |
| 小計                     | 13,620              | 2,215         | 11,405      |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの |                     |               |             |
| 株式                     | 2,596               | 3,208         | 611         |
| 債券                     | 1,024               | 2,200         | 1,175       |
| その他                    | 6                   | 10            | 4           |
| 小計                     | 3,627               | 5,418         | 1,791       |
| 合計                     | 17,247              | 7,633         | 9,613       |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 91百万円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。



当連結会計年度（平成24年3月31日現在）

| 区分                         | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 取得原価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|----------------------------|---------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価<br>を超えるもの  |                     |               |             |
| 株式                         | 14,213              | 2,574         | 11,639      |
| 債券                         | -                   | -             | -           |
| その他                        | 10                  | 8             | 2           |
| 小計                         | 14,223              | 2,582         | 11,641      |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価<br>を超えないもの |                     |               |             |
| 株式                         | 2,824               | 3,391         | 567         |
| 債券                         | 764                 | 1,700         | 935         |
| その他                        | 5                   | 10            | 5           |
| 小計                         | 3,593               | 5,101         | 1,508       |
| 合計                         | 17,816              | 7,684         | 10,132      |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 91百万円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

| 種類  | 売却額(百万円) | 売却益の合計額<br>(百万円) | 売却損の合計額<br>(百万円) |
|-----|----------|------------------|------------------|
| 株式  | 326      | 38               | 134              |
| 債券  | -        | -                | -                |
| その他 | -        | -                | -                |
| 合計  | 326      | 38               | 134              |

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 複合金融商品関連

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

| 区分        | 種類       | 当連結会計年度(平成23年3月31日) |                |             |               |
|-----------|----------|---------------------|----------------|-------------|---------------|
|           |          | 契約額等<br>(百万円)       | うち1年超<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 評価損益<br>(百万円) |
| 市場取引以外の取引 | 他社株転換社債等 | 2,200               | 1,700          | 1,024       | 1,175         |
| 合計        |          | 2,200               | 1,700          | 1,024       | 1,175         |

- (注) 1 時価の算定方法については、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。  
 2 組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。  
 3 契約額等には、当該複合金融商品(他社株転換社債等)の額面金額を記載しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

| 区分        | 種類       | 当連結会計年度(平成24年3月31日) |                |             |               |
|-----------|----------|---------------------|----------------|-------------|---------------|
|           |          | 契約額等<br>(百万円)       | うち1年超<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 評価損益<br>(百万円) |
| 市場取引以外の取引 | 他社株転換社債等 | 1,700               | 1,500          | 764         | 935           |
| 合計        |          | 1,700               | 1,500          | 764         | 935           |

- (注) 1 時価の算定方法については、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。  
 2 組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。  
 3 契約額等には、当該複合金融商品(他社株転換社債等)の額面金額を記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。  
また、当社は確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

|                                 | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|---------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 退職給付債務(百万円)                 | 11,132                  | 11,522                  |
| (2) 年金資産(百万円)                   | 5,610                   | 5,869                   |
| (3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)    | 5,521                   | 5,653                   |
| (4) 未認識数理計算上の差異(百万円)            | 575                     | 635                     |
| (5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) (百万円) | 4,945                   | 5,017                   |
| (6) 前払年金費用(百万円)                 | 242                     | 272                     |
| (7) 退職給付引当金(5) - (6) (百万円)      | 5,188                   | 5,289                   |

(注) 一部の国内連結会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

|  | 前連結会計年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) |
|--|--|--|
| 退職給付費用(百万円)                              |  |  |
| (1) 勤務費用(百万円)                            | 820                                    | 731                                    |
| (2) 利息費用(百万円)                            | 196                                    | 200                                    |
| (3) 期待運用収益(減算)(百万円)                      | 131                                    | 138                                    |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)                  | 148                                    | 223                                    |
| (5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)<br>(百万円) | 1,033                                  | 1,016                                  |
| (6) その他(百万円)                             | 108                                    | 110                                    |
| 計  | 1,141                                  | 1,127                                  |

(注) 1 簡便法を採用している国内連結会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。 2  
「(6) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

## (1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

## (2) 割引率

| 前連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|--|--|
| 2.0%                                     | 主として2.0%                                 |

## (3) 期待運用収益率

| 前連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|--|--|
| 2.5%                                     | 2.5%                                     |

## (4) 数理計算上の差異の処理年数

5年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

|             | 前連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|-------------|--|--|
| 一般管理費の株式報酬費 | -  | 63                                       |

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

|                        | 平成23年ストック・オプション              |
|------------------------|------------------------------|
| 付与対象者の区分及び人数           | 当社取締役 7名<br>当社執行役員 10名       |
| 株式の種類別のストック・オプションの数(注) | 普通株式 82,600株                 |
| 付与日                    | 平成23年7月19日                   |
| 権利確定条件                 | 権利確定条件は付されていません。             |
| 対象勤務期間                 | 対象勤務期間の定めはありません。             |
| 権利行使期間                 | 自 平成23年7月20日<br>至 平成58年7月19日 |

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

|           | 平成23年ストック・オプション |
|-----------|-----------------|
| 権利確定前 (株) |                 |
| 前連結会計年度末  | -               |
| 付与        | 82,600          |
| 失効        | -               |
| 権利確定      | 82,600          |
| 未確定残      | -               |
| 権利確定後 (株) |                 |
| 前連結会計年度末  | -               |
| 権利確定      | 82,600          |
| 権利行使      | -               |
| 失効        | -               |
| 未行使残      | 82,600          |

単価情報

|                    | 平成23年ストック・オプション |
|--------------------|-----------------|
| 権利行使価格 (円)         | 1               |
| 行使時平均株価 (円)        | -               |
| 付与日における公正な評価単価 (円) | 771             |

### 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成23年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法                      ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

|            | 平成23年ストック・オプション |
|------------|-----------------|
| 株価変動性(注)1  | 26.76%          |
| 予想残存期間(注)2 | 6.65年           |
| 予想配当(注)3   | 21円/株           |
| 無リスク利率(注)4 | 0.59%           |

(注)1 6.65年間(平成16年11月26日から平成23年7月19日まで)の株価実績に基づき算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、見積りが困難であるため、「評価基準日から各役員の退職までの期間の平均値」に「退職後行使可能期間である10日間」を加算して算出しております。

3 平成23年3月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

### 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                  | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| (繰延税金資産)         |                         |                         |
| 流動資産             |                         |                         |
| 賞与引当金損金算入限度超過額   | 884百万円                  | 941百万円                  |
| 賞与引当金法定福利費損金不算入額 | 124                     | 135                     |
| 未払事業税否認          | 188                     | 302                     |
| その他              | 265                     | 103                     |
| 評価性引当額           | 59                      | 12                      |
| 繰延税金負債(流動)との相殺   | -                       | -                       |
| 計                | 1,403                   | 1,469                   |
| 固定資産             |                         |                         |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 2,094                   | 1,872                   |
| 役員退職慰労引当金否認      | 347                     | 74                      |
| 新株予約権            | -                       | 22                      |
| 有価証券評価損          | 479                     | 356                     |
| 減損損失否認           | 230                     | 228                     |
| その他有価証券評価差額金     | 235                     | 194                     |
| その他              | 250                     | 599                     |
| 評価性引当額           | 563                     | 674                     |
| 繰延税金負債(固定)との相殺   | 1,245                   | 1,024                   |
| 計                | 1,828                   | 1,650                   |
| 繰延税金資産合計         | 3,232                   | 3,120                   |
| (繰延税金負債)         |                         |                         |
| 固定負債             |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金     | 4,638                   | 4,061                   |
| 固定資産圧縮積立金        | 851                     | 825                     |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 98                      | 97                      |
| その他              | 208                     | 164                     |
| 繰延税金資産(固定)との相殺   | 1,245                   | 1,024                   |
| 繰延税金負債合計         | 4,551                   | 4,124                   |
| 差引：繰延税金負債の純額     | 1,319                   | 1,004                   |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                      | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|----------------------|---|-------------------------|
| 法定実効税率               |   | 40.7%                   |
| (調整)                 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。 |                         |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   |   | 2.2                     |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 |   | 4.1                     |
| 住民税均等割               |   | 1.4                     |
| 評価性引当額の増減            |   | 1.8                     |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 |   | 2.5                     |
| その他                  |   | 0.3                     |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    |   | 44.8                    |

### 3. 法人税の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%になります。

この税率の変更により、繰延税金資産の金額が98百万円、繰延税金負債の金額が386百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が567百万円、法人税等調整額（借方）が278百万円それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため注記を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

重要性が乏しいため注記を省略しております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、提供するサービスの種類により、「運送事業」、「倉庫事業」、「梱包事業」及び「テスト事業」の4つを報告セグメントとしております。

「運送事業」は、四輪・二輪完成自動車及び自動車部品、住宅設備、農業用機械等の輸送を行っております。「倉庫事業」は、四輪・二輪完成自動車及び自動車部品、住宅設備、農業用機械等の保管を行っております。「梱包事業」は、流通加工、自動車部品等の納入代行、輸出梱包等を行っております。「テスト」事業は、四輪・二輪完成自動車及び自動車部品、農業用機械等のテストを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

|                        | 報告セグメント       |               |               |                |            | その他<br>(注1)<br>(百万円) | 合計<br>(百万円) |
|------------------------|---------------|---------------|---------------|----------------|------------|----------------------|-------------|
|                        | 運送事業<br>(百万円) | 倉庫事業<br>(百万円) | 梱包事業<br>(百万円) | テスト事業<br>(百万円) | 計<br>(百万円) |                      |             |
| 売上高                    |               |               |               |                |            |                      |             |
| 外部顧客への売上高              | 57,779        | 17,497        | 33,025        | 7,600          | 115,902    | 6,884                | 122,786     |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高  | 182           | 290           | 419           | 23             | 916        | 898                  | 1,814       |
| 計                      | 57,962        | 17,788        | 33,445        | 7,623          | 116,818    | 7,782                | 124,601     |
| セグメント利益                | 2,350         | 3,539         | 2,107         | 4              | 8,001      | 645                  | 8,646       |
| セグメント資産                | 72,482        | 54,087        | 34,631        | 3,651          | 164,854    | 9,907                | 174,761     |
| その他の項目                 |               |               |               |                |            |                      |             |
| 減価償却費                  | 1,523         | 2,839         | 735           | 46             | 5,144      | 191                  | 5,336       |
| のれんの償却額                | 54            | -             | -             | -              | 54         | -                    | 54          |
| 持分法適用会社への<br>投資額       | 1,204         | -             | 1,004         | -              | 2,209      | 425                  | 2,634       |
| 有形固定資産及び無<br>形固定資産の増加額 | 1,032         | 1,293         | 403           | 19             | 2,748      | 217                  | 2,965       |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んでおります。

2 当連結会計年度より、A.N.I.LOGISTICS,LTD.、NIPPON KONPO (THAILAND)CO.,LTD.の決算日を3月31日に変更しております。これにより、A.N.I.LOGISTICS,LTD.、NIPPON KONPO (THAILAND)CO.,LTD.については、平成22年1月1日から平成23年3月31日までの財務諸表を連結しております。

なお、平成22年1月1日から平成22年3月31日のA.N.I.LOGISTICS,LTD.、NIPPON KONPO (THAILAND)CO.,LTD.の売上高は、運送事業に324百万円、梱包事業に334百万円、その他事業に52百万円、セグメント利益は、運送事業に44百万円、梱包事業に67百万円、その他事業に4百万円含まれております。

3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

|                        | 報告セグメント       |               |               |                |            | その他<br>(注1)<br>(百万円) | 合計<br>(百万円) |
|------------------------|---------------|---------------|---------------|----------------|------------|----------------------|-------------|
|                        | 運送事業<br>(百万円) | 倉庫事業<br>(百万円) | 梱包事業<br>(百万円) | テスト事業<br>(百万円) | 計<br>(百万円) |                      |             |
| 売上高                    |               |               |               |                |            |                      |             |
| 外部顧客への売上高              | 65,702        | 18,062        | 32,655        | 8,934          | 125,354    | 5,362                | 130,717     |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高  | 170           | 273           | 486           | 2              | 933        | 1,121                | 2,054       |
| 計                      | 65,872        | 18,336        | 33,141        | 8,937          | 126,287    | 6,484                | 132,771     |
| セグメント利益                | 2,715         | 4,383         | 2,015         | 400            | 9,514      | 385                  | 9,899       |
| セグメント資産                | 71,707        | 52,721        | 34,845        | 4,083          | 163,357    | 9,144                | 172,502     |
| その他の項目                 |               |               |               |                |            |                      |             |
| 減価償却費                  | 1,446         | 2,713         | 719           | 46             | 4,925      | 188                  | 5,114       |
| のれんの償却額                | 54            | -             | -             | -              | 54         | -                    | 54          |
| 持分法適用会社への<br>投資額       | 1,346         | -             | 1,069         | -              | 2,416      | 430                  | 2,846       |
| 有形固定資産及び無<br>形固定資産の増加額 | 1,247         | 1,166         | 799           | 100            | 3,313      | 273                  | 3,587       |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んでおります。

2 減価償却費、および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 売上高          | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------------|---------|---------|
| 報告セグメント計     | 116,818 | 126,287 |
| 「その他」の区分の売上高 | 7,782   | 6,484   |
| セグメント間取引消去   | 1,814   | 2,054   |
| 連結財務諸表の売上高   | 122,786 | 130,717 |

(単位:百万円)

| 利益          | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|---------|---------|
| 報告セグメント計    | 8,001   | 9,514   |
| 「その他」の区分の利益 | 645     | 385     |
| その他の調整額(注)  | 267     | 289     |
| 連結財務諸表の営業利益 | 8,914   | 10,189  |

(注) その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額であります。

(単位:百万円)

| 資産          | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|---------|---------|
| 報告セグメント計    | 164,854 | 163,357 |
| 「その他」の区分の資産 | 9,907   | 9,144   |
| 全社資産(注)     | 9,540   | 14,634  |
| 連結財務諸表の資産合計 | 184,302 | 187,137 |

(注) 全社資産は、主に親会社での余資運用資金(預金及び有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)などあります。

(単位:百万円)

| その他の項目             | 報告セグメント計 |         | その他     |         | 調整額     |         | 連結財務諸表計上額 |         |
|--------------------|----------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|---------|
|                    | 前連結会計年度  | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度   | 当連結会計年度 |
| 減価償却費              | 5,144    | 4,925   | 191     | 188     | -       | -       | 5,336     | 5,114   |
| のれんの償却額            | 54       | 54      | -       | -       | -       | -       | 54        | 54      |
| 持分法適用会社への投資額       | 2,209    | 2,416   | 425     | 430     | -       | -       | 2,634     | 2,846   |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 2,748    | 3,313   | 217     | 273     | -       | -       | 2,965     | 3,587   |

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

|           | 運送事業   | 倉庫事業   | 梱包事業   | テスト事業 | その他事業 | 合計      |
|-----------|--------|--------|--------|-------|-------|---------|
| 外部顧客への売上高 | 57,779 | 17,497 | 33,025 | 7,600 | 6,884 | 122,786 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

| 日本      | 北米    | アジア   | 合計      |
|---------|-------|-------|---------|
| 107,736 | 7,312 | 7,738 | 122,786 |

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に区分しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高    | 関連するセグメント名         |
|-----------|--------|--------------------|
| 本田技研工業㈱   | 15,382 | 運送・倉庫・梱包・テスト・その他事業 |

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

|           | 運送事業   | 倉庫事業   | 梱包事業   | テスト事業 | その他事業 | 合計      |
|-----------|--------|--------|--------|-------|-------|---------|
| 外部顧客への売上高 | 65,702 | 18,062 | 32,655 | 8,934 | 5,362 | 130,717 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

| 日本      | 北米    | アジア   | 合計      |
|---------|-------|-------|---------|
| 116,605 | 6,751 | 7,360 | 130,717 |

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に区分しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高    | 関連するセグメント名         |
|-----------|--------|--------------------|
| 本田技研工業㈱   | 16,072 | 運送・倉庫・梱包・テスト・その他事業 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

|      | 報告セグメント |      |      |       |    | その他<br>(注) | 全社・消去 | 合計 |
|------|---------|------|------|-------|----|------------|-------|----|
|      | 運送事業    | 倉庫事業 | 梱包事業 | テスト事業 | 計  |            |       |    |
| 減損損失 | 50      | 37   | 11   | -     | 99 | 0          | -     | 99 |

(注) 「その他」の金額は、通関事業及び自動車の修理事業等に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

|      | 報告セグメント |      |      |       |     | その他<br>(注) | 全社・消去 | 合計  |
|------|---------|------|------|-------|-----|------------|-------|-----|
|      | 運送事業    | 倉庫事業 | 梱包事業 | テスト事業 | 計   |            |       |     |
| 減損損失 | 287     | 12   | 18   | -     | 318 | 3          | -     | 322 |

(注) 「その他」の金額は、通関事業及び自動車の修理事業等に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

|       | 報告セグメント |      |      |       |     | その他 | 全社・消去 | 合計  |
|-------|---------|------|------|-------|-----|-----|-------|-----|
|       | 運送事業    | 倉庫事業 | 梱包事業 | テスト事業 | 計   |     |       |     |
| 当期償却額 | 54      | -    | -    | -     | 54  | -   | -     | 54  |
| 当期末残高 | 301     | -    | -    | -     | 301 | -   | -     | 301 |

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

|       | 報告セグメント |      |      |       |    | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|---------|------|------|-------|----|-----|-------|----|
|       | 運送事業    | 倉庫事業 | 梱包事業 | テスト事業 | 計  |     |       |    |
| 当期償却額 | 54      | -    | -    | -     | 54 | -   | -     | 54 |
| 当期末残高 | -       | -    | -    | -     | -  | -   | -     | -  |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、運送事業において386百万円、倉庫事業において6百万円、梱包事業において24百万円、その他事業において10百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは中越テック(株)の株式を取得したためであります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、運送事業において215百万円、倉庫事業において8百万円、梱包事業において6百万円、その他事業において4百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは当社の連結子会社である中越テック(株)がその自己株式を取得したためであります。

## 【関連当事者情報】

## 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

| 種類                           | 会社等の名称又は氏名  | 所在地                | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等の所有<br>(被所有)割合<br>(%)         | 関連当事者との<br>関係 | 取引の内容   | 取引金額<br>(百万円) | 科目        | 期末残高<br>(百万円) |
|------------------------------|-------------|--------------------|-------------------|---------------|-----------------------------------|---------------|---------|---------------|-----------|---------------|
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社     | 日本物流サービス(株) | 群馬県<br>邑楽郡<br>千代田町 | 40                | 運送業他          | 当社代表取締役副社長黒岩慶太及びその近親者が100%を所有する会社 | 不動産の売買        | 事業用地の取得 | 260           |           | -             |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社の子会社 | 日本運輸サービス(株) | 群馬県<br>邑楽郡<br>千代田町 | 10                | 運送業他          | 日本物流サービス(株)が100%を所有する会社           | 運送の受託         | 運送の受託   | 4             | 受取手形及び売掛金 | 0             |

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

## 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

事業用地の取得価額については、市場価格を勘案し、合理的に決定しております。

運送の受託、委託その他の取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

| 種類                           | 会社等の名称又は氏名  | 所在地                | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等の所有<br>(被所有)割合<br>(%)                                   | 関連当事者との<br>関係 | 取引の内容     | 取引金額<br>(百万円) | 科目        | 期末残高<br>(百万円) |
|------------------------------|-------------|--------------------|-------------------|---------------|---|---------------|-----------|---------------|-----------|---------------|
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社の子会社 | 日本運輸サービス(株) | 群馬県<br>邑楽郡<br>千代田町 | 10                | 運送業他          | 当社代表取締役兼副社長執行役員黒岩慶太及びその近親者が100%を所有する日本物流サービス(株)が100%を所有する会社 | 運送の受託及び委託     | 運送の受託及び委託 | 5             | 受取手形及び売掛金 | 1             |
|                              |             |                    |                   |               |   |               |           | 0             | 支払手形及び買掛金 | 0             |

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

## 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

運送の受託、委託その他の取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等  
前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

| 種類                           | 会社等の名称又は氏名  | 所在地                | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%)       | 関連当事者との関係       | 取引の内容           | 取引金額(百万円) | 科目        | 期末残高(百万円) |
|------------------------------|-------------|--------------------|---------------|-----------|-------------------------|-----------------|-----------------|-----------|-----------|-----------|
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社の子会社 | 日本運輸サービス(株) | 群馬県<br>邑楽郡<br>千代田町 | 10            | 運送業他      | 日本物流サービス(株)が100%を所有する会社 | 燃料販売、運送の委託及び作業料 | 燃料販売、運送の委託及び作業料 | 3         | 受取手形及び売掛金 | 0         |
|                              |             |                    |               |           |                         |                 |                 | 275       | 支払手形及び買掛金 | 26        |

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
運送の受託、委託その他の取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

| 種類                           | 会社等の名称又は氏名  | 所在地                | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%)   | 関連当事者との関係       | 取引の内容           | 取引金額(百万円) | 科目        | 期末残高(百万円) |
|------------------------------|-------------|--------------------|---------------|-----------|---|-----------------|-----------------|-----------|-----------|-----------|
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社の子会社 | 日本運輸サービス(株) | 群馬県<br>邑楽郡<br>千代田町 | 10            | 運送業他      | 当社代表取締役兼副社長執行役員黒岩慶太及びその近親者が100%を所有する日本物流サービス(株)が100%を所有する会社 | 燃料販売、運送の委託及び作業料 | 燃料販売、運送の委託及び作業料 | 3         | 受取手形及び売掛金 | 0         |
|                              |             |                    |               |           |   |                 |                 | 396       | 支払手形及び買掛金 | 84        |

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
運送の受託、委託その他の取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しております。

## ( 1株当たり情報 )

|                        | 前連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額              | 1,739円18銭                                | 1,815円92銭                                |
| 1株当たり当期純利益金額           | 82円86銭                                   | 87円75銭                                   |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(注) | -  | 87円68銭                                   |

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|  | 前連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|--|--|--|
| (1) 1株当たり当期純利益金額                                   |  |  |
| 当期純利益金額 (百万円)                                      | 5,824                                    | 6,111                                    |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円)                                 | -  | -  |
| 普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)                               | 5,824                                    | 6,111                                    |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株)                                  | 70,300                                   | 69,645                                   |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額                            |  |  |
| 当期純利益調整額 (百万円)                                     | -  | -  |
| 普通株式増加数 (株)  | -  | 57,708                                   |
| (うち新株予約権) (株)                                      | -  | (57,708)                                 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | -  | -  |

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。



## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

| 会社名               | 銘柄         | 発行年月日           | 当期首残高<br>(百万円)    | 当期末残高<br>(百万円)     | 利率<br>(%) | 担保  | 償還期限            |
|-------------------|------------|-----------------|-------------------|--------------------|-----------|-----|-----------------|
| 日本梱包運輸倉庫株<br>(当社) | 第7回無担保普通社債 | 平成19年<br>2月9日   | 5,000<br>(5,000)  | -<br>(-)           | 年 1.587   | 無担保 | 平成24年<br>2月9日   |
| 日本梱包運輸倉庫株<br>(当社) | 第3回無担保普通社債 | 平成19年<br>10月30日 | 10,000            | 10,000<br>(10,000) | 年 1.510   | 無担保 | 平成24年<br>10月30日 |
| 日本梱包運輸倉庫株<br>(当社) | 第8回無担保普通社債 | 平成21年<br>3月31日  | 1,200<br>(400)    | 800<br>(400)       | 年 0.765   | 無担保 | 平成26年<br>3月31日  |
| 合計                | -          | -               | 16,200<br>(5,400) | 10,800<br>(10,400) | -         | -   | -               |

(注) 1 (内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

| 1年以内<br>(百万円) | 1年超2年以内<br>(百万円) | 2年超3年以内<br>(百万円) | 3年超4年以内<br>(百万円) | 4年超5年以内<br>(百万円) |
|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 10,400        | 400              | -                | -                | -                |

## 【借入金等明細表】

| 区分                          | 当期首残高<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限                           |
|-----------------------------|----------------|----------------|-------------|--------------------------------|
| 短期借入金                       | 609            | 633            | 1.4         | -                              |
| 1年以内に返済予定の長期借入金             | 1,577          | 6,546          | 0.6         | -                              |
| 1年以内に返済予定のリース債務             | 59             | 59             | -           | -                              |
| 長期借入金<br>(1年以内に返済予定のものを除く。) | 10,775         | 4,688          | 0.9         | 平成25年6月26日<br>から<br>平成28年3月20日 |
| リース債務<br>(1年以内に返済予定のものを除く。) | 127            | 70             | -           | 平成25年5月11日<br>から<br>平成28年7月31日 |
| その他有利子負債<br>預り金(1年以内)       | 831            | 934            | 0.1         | -                              |
| 合計                          | 13,981         | 12,933         | -           | -                              |

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

| 区分    | 1年超2年以内<br>(百万円) | 2年超3年以内<br>(百万円) | 3年超4年以内<br>(百万円) | 4年超5年以内<br>(百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 1,371            | 3,160            | 115              | 40               |
| リース債務 | 43               | 15               | 11               | 0                |

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間)                      | 第1四半期  | 第2四半期  | 第3四半期  | 当連結会計年度 |
|-----------------------------|--------|--------|--------|---------|
| 売上高(百万円)                    | 28,912 | 60,920 | 94,811 | 130,717 |
| 税金等調整前四半期(当期)<br>純利益金額(百万円) | 1,117  | 3,547  | 6,816  | 10,969  |
| 四半期(当期)純利益金額<br>(百万円)       | 471    | 1,831  | 3,606  | 6,111   |
| 1株当たり四半期(当期)純<br>利益金額(円)    | 6.77   | 26.30  | 51.78  | 87.75   |

| (会計期間)               | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|----------------------|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり四半期純利益金額<br>(円) | 6.77  | 19.53 | 25.48 | 35.98 |

決算日後の状況  
該当事項はありません。

重要な訴訟事件等  
該当事項はありません。

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

|               | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b>   |                       |                       |
| 流動資産          |                       |                       |
| 現金及び預金        | 7,755                 | 7,929                 |
| 受取手形          | 417                   | 487                   |
| 売掛金           | 14,626 <sub>1</sub>   | 17,340 <sub>1</sub>   |
| 有価証券          | 11,536                | 9,814                 |
| 原材料及び貯蔵品      | 149                   | 165                   |
| 前払費用          | 207                   | 232                   |
| 繰延税金資産        | 766                   | 799                   |
| 未収入金          | 122                   | 136                   |
| 短期貸付金         | 249                   | 238                   |
| その他           | 499                   | 626                   |
| 貸倒引当金         | 11                    | 7                     |
| 流動資産合計        | 36,319                | 37,763                |
| 固定資産          |                       |                       |
| 有形固定資産        |                       |                       |
| 建物            | 64,243                | 64,754                |
| 減価償却累計額       | 37,768                | 39,376                |
| 建物（純額）        | 26,475                | 25,377                |
| 構築物           | 10,406                | 10,533                |
| 減価償却累計額       | 8,244                 | 8,634                 |
| 構築物（純額）       | 2,161                 | 1,899                 |
| 機械及び装置        | 2,241                 | 2,246                 |
| 減価償却累計額       | 1,883                 | 1,920                 |
| 機械及び装置（純額）    | 357                   | 326                   |
| 車両運搬具         | 15,684                | 15,417                |
| 減価償却累計額       | 15,018                | 14,991                |
| 車両運搬具（純額）     | 666                   | 426                   |
| 工具、器具及び備品     | 2,303                 | 2,388                 |
| 減価償却累計額       | 1,959                 | 2,070                 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 344                   | 317                   |
| 土地            | 46,720                | 47,072                |
| リース資産         | 8                     | 8                     |
| 減価償却累計額       | 2                     | 3                     |
| リース資産（純額）     | 5                     | 4                     |
| 建設仮勘定         | 153                   | 466                   |
| 有形固定資産合計      | 76,883                | 75,892                |
| 無形固定資産        |                       |                       |
| 借地権           | 657                   | 657                   |
| 電話加入権         | 48                    | 48                    |
| その他           | 269                   | 109                   |
| 無形固定資産合計      | 975                   | 814                   |

|                 | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>投資その他の資産</b> |                       |                       |
| 投資有価証券          | 17,615                | 18,787                |
| 関係会社株式          | 5,133                 | 5,164                 |
| 出資金             | 4                     | 4                     |
| 関係会社出資金         | 816                   | 816                   |
| 従業員に対する長期貸付金    | 1                     | 1                     |
| 関係会社長期貸付金       | 1,473                 | 1,629                 |
| 破産更生債権等         | 34                    | 25                    |
| 長期前払費用          | 486                   | 452                   |
| 差入保証金           | 370                   | 380                   |
| その他             | 56                    | 48                    |
| 貸倒引当金           | 68                    | 197                   |
| 投資損失引当金         | 25                    | -                     |
| 投資その他の資産合計      | 25,899                | 27,115                |
| <b>固定資産合計</b>   | <b>103,758</b>        | <b>103,822</b>        |
| <b>資産合計</b>     | <b>140,077</b>        | <b>141,586</b>        |
| <b>負債の部</b>     |                       |                       |
| <b>流動負債</b>     |                       |                       |
| 支払手形            | 1,090                 | 1,600                 |
| 買掛金             | 1 5,539               | 1 6,921               |
| 1年内返済予定の長期借入金   | 1,000                 | 6,000                 |
| 1年内償還予定の社債      | 5,400                 | 10,400                |
| リース債務           | 1                     | 1                     |
| 未払金             | 1 2,219               | 1 3,276               |
| 未払費用            | 271                   | 292                   |
| 未払法人税等          | 730                   | 1,797                 |
| 預り金             | 1 16,707              | 1 17,093              |
| 前受収益            | 61                    | 83                    |
| 賞与引当金           | 1,193                 | 1,388                 |
| 役員賞与引当金         | 66                    | 46                    |
| 災害損失引当金         | 224                   | -                     |
| 設備関係支払手形        | 240                   | 619                   |
| その他             | 1                     | 1                     |
| 流動負債合計          | 34,747                | 49,522                |

|                 | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>固定負債</b>     |                       |                       |
| 社債              | 10,800                | 400                   |
| 長期借入金           | 10,000                | 4,000                 |
| リース債務           | 5                     | 3                     |
| 長期未払金           | -                     | 331                   |
| 繰延税金負債          | 4,326                 | 3,946                 |
| 役員退職慰労引当金       | 629                   | -                     |
| その他             | 243                   | 175                   |
| <b>固定負債合計</b>   | <b>26,005</b>         | <b>8,856</b>          |
| <b>負債合計</b>     | <b>60,753</b>         | <b>58,379</b>         |
| <b>純資産の部</b>    |                       |                       |
| <b>株主資本</b>     |                       |                       |
| 資本金             | 11,316                | 11,316                |
| 資本剰余金           |                       |                       |
| 資本準備金           | 12,332                | 12,332                |
| 資本剰余金合計         | 12,332                | 12,332                |
| 利益剰余金           |                       |                       |
| 利益準備金           | 1,426                 | 1,426                 |
| その他利益剰余金        |                       |                       |
| 配当準備積立金         | 50                    | 50                    |
| 固定資産圧縮積立金       | 1,099                 | 1,195                 |
| 別途積立金           | 49,800                | 51,700                |
| 繰越利益剰余金         | 3,497                 | 4,682                 |
| 利益剰余金合計         | 55,873                | 59,053                |
| 自己株式            | 6,128                 | 6,136                 |
| 株主資本合計          | 73,393                | 76,565                |
| <b>評価・換算差額等</b> |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金    | 5,930                 | 6,578                 |
| 評価・換算差額等合計      | 5,930                 | 6,578                 |
| 新株予約権           | -                     | 63                    |
| <b>純資産合計</b>    | <b>79,324</b>         | <b>83,207</b>         |
| <b>負債純資産合計</b>  | <b>140,077</b>        | <b>141,586</b>        |

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

|                   | 前事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|-------------------|---|---|
| <b>売上高</b>        |   |   |
| 運送収入              | 40,651                                    | 41,808                                    |
| 倉庫収入              | 12,679                                    | 12,794                                    |
| 梱包収入              | 18,266                                    | 18,790                                    |
| その他の収入            | 3,500                                     | 3,527                                     |
| 売上高合計             | 1 75,097                                  | 1 76,920                                  |
| <b>売上原価</b>       |   |   |
| 運送原価              | 37,627                                    | 38,706                                    |
| 倉庫原価              | 9,803                                     | 9,354                                     |
| 梱包原価              | 16,422                                    | 16,803                                    |
| その他の原価            | 2,984                                     | 2,962                                     |
| 売上原価合計            | 2 66,836                                  | 2 67,828                                  |
| <b>売上総利益</b>      | 8,260                                     | 9,092                                     |
| <b>販売費及び一般管理費</b> |   |   |
| 人件費               | 2,108                                     | 2,046                                     |
| 賞与引当金繰入額          | 123                                       | 148                                       |
| 役員賞与引当金繰入額        | 66  | 46  |
| 役員退職慰労引当金繰入額      | 68  | -   |
| 退職給付費用            | 69  | 78  |
| 減価償却費             | 324                                       | 296                                       |
| 租税公課              | 253                                       | 281                                       |
| 旅費及び交通費           | 169                                       | 132                                       |
| 貸倒引当金繰入額          | 28  | -   |
| リース料              | 45  | 36  |
| その他               | 415                                       | 428                                       |
| 販売費及び一般管理費合計      | 2 3,346                                   | 2 3,221                                   |
| <b>営業利益</b>       | 4,914                                     | 5,870                                     |
| <b>営業外収益</b>      |   |   |
| 受取利息              | 1 85                                      | 1 73                                      |
| 有価証券利息            | 199                                       | 169                                       |
| 受取配当金             | 1 886                                     | 1 822                                     |
| 受取賃貸料             | 1 169                                     | 1 168                                     |
| 雑収入               | 1 356                                     | 1 427                                     |
| 営業外収益合計           | 1,697                                     | 1,662                                     |
| <b>営業外費用</b>      |   |   |
| 支払利息              | 124                                       | 95  |
| 社債利息              | 243                                       | 227                                       |
| シンジケートローン手数料      | 1   | 1   |
| 貸倒引当金繰入額          | -   | 142                                       |
| 為替差損              | 130                                       | 24  |
| 投資有価証券評価損         | 258                                       | 33  |
| 雑支出               | 113                                       | 48  |
| 営業外費用合計           | 870                                       | 574                                       |
| <b>経常利益</b>       | 5,741                                     | 6,958                                     |

|              | 前事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| <b>特別利益</b>  |   |   |
| 固定資産売却益      | 3 0                                       | 3 0                                       |
| 投資有価証券売却益    | 4   | 38  |
| 子会社清算益       | -   | 894                                       |
| その他          | 0   | -   |
| 特別利益合計       | 4   | 933                                       |
| <b>特別損失</b>  |   |   |
| 固定資産売却損      | 4 2                                       | 4 0                                       |
| 固定資産除却損      | 5 65                                      | 5 24                                      |
| 投資有価証券売却損    | 0   | 134                                       |
| 投資有価証券評価損    | -   | 464                                       |
| 投資損失引当金繰入額   | 0   | -   |
| 減損損失         | -   | 75  |
| 災害による損失      | 8   | 78  |
| 災害損失引当金繰入額   | 224                                       | -   |
| 特別損失合計       | 302                                       | 779                                       |
| 税引前当期純利益     | 5,443                                     | 7,112                                     |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,788                                     | 2,588                                     |
| 法人税等調整額      | 283                                       | 21  |
| 法人税等合計       | 2,071                                     | 2,609                                     |
| 当期純利益        | 3,372                                     | 4,503                                     |

## 【売上原価明細書】

## 運送事業売上原価明細書

| 区分                | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) |            | 当事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |            |
|-------------------|----------|---|------------|---|------------|
|                   |          | 金額 (百万円)                                  | 構成比<br>(%) | 金額 (百万円)                                  | 構成比<br>(%) |
| 人件費<br>(賞与引当金繰入額) |          | 9,204<br>(512)                            | 24.5       | 9,137<br>(596)                            | 23.6       |
| その他経費             |          |   |            |   |            |
| 1 燃料・油脂費          |          | 2,240                                     |            | 2,476                                     |            |
| 2 修繕費             |          | 847                                       |            | 820                                       |            |
| 3 減価償却費           |          | 786                                       |            | 489                                       |            |
| 4 保険料             |          | 147                                       |            | 144                                       |            |
| 5 施設使用料           |          | 51  |            | 52  |            |
| 6 租税公課            |          | 534                                       |            | 536                                       |            |
| 7 外傭車運賃           |          | 20,489                                    |            | 21,413                                    |            |
| 8 その他             |          | 3,326                                     |            | 3,635                                     |            |
| その他経費計            |          | 28,423                                    | 75.5       | 29,569                                    | 76.4       |
| 売上原価合計            |          | 37,627                                    | 100.0      | 38,706                                    | 100.0      |

## 倉庫事業売上原価明細書

| 区分                | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) |            | 当事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |            |
|-------------------|----------|---|------------|---|------------|
|                   |          | 金額 (百万円)                                  | 構成比<br>(%) | 金額 (百万円)                                  | 構成比<br>(%) |
| 人件費<br>(賞与引当金繰入額) |          | 3,096<br>(181)                            | 31.6       | 2,905<br>(201)                            | 31.1       |
| その他経費             |          |   |            |   |            |
| 1 修繕費             |          | 303                                       |            | 342                                       |            |
| 2 減価償却費           |          | 2,133                                     |            | 1,953                                     |            |
| 3 保険料             |          | 78  |            | 77  |            |
| 4 租税公課            |          | 151                                       |            | 143                                       |            |
| 5 賃借料             |          | 2,509                                     |            | 2,349                                     |            |
| 6 外注傭員費           |          | 623                                       |            | 529                                       |            |
| 7 水道光熱費           |          | 343                                       |            | 349                                       |            |
| 8 その他             |          | 561                                       |            | 702                                       |            |
| その他経費計            |          | 6,706                                     | 68.4       | 6,449                                     | 68.9       |
| 売上原価合計            |          | 9,803                                     | 100.0      | 9,354                                     | 100.0      |



## 梱包事業売上原価明細書

| 区分                | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) |            | 当事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |            |
|-------------------|----------|--|------------|--|------------|
|                   |          | 金額(百万円)                                | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)                                | 構成比<br>(%) |
| 人件費<br>(賞与引当金繰入額) |          | 7,102<br>(348)                         | 43.3       | 7,125<br>(411)                         | 42.4       |
| その他経費             |          |  |            |  |            |
| 1 荷造材料費           |          | 1,288                                  |            | 1,221                                  |            |
| 2 部品材料費           |          | 154                                    |            | 143                                    |            |
| 3 外注備員費           |          | 6,015                                  |            | 6,339                                  |            |
| 4 減価償却費           |          | 231                                    |            | 271                                    |            |
| 5 租税公課            |          | 254                                    |            | 257                                    |            |
| 6 旅費交通費           |          | 182                                    |            | 187                                    |            |
| 7 その他             |          | 1,193                                  |            | 1,257                                  |            |
| その他経費計            |          | 9,319                                  | 56.7       | 9,678                                  | 57.6       |
| 売上原価合計            |          | 16,422                                 | 100.0      | 16,803                                 | 100.0      |

## その他事業売上原価明細書

| 区分                | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) |            | 当事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |            |
|-------------------|----------|--|------------|--|------------|
|                   |          | 金額(百万円)                                | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)                                | 構成比<br>(%) |
| 人件費<br>(賞与引当金繰入額) |          | 421<br>(26)                            | 14.1       | 425<br>(30)                            | 14.4       |
| その他経費             |          |  |            |  |            |
| 1 陸揚船積料           |          | 1,356                                  |            | 1,204                                  |            |
| 2 燃油原価            |          | 765                                    |            | 898                                    |            |
| 3 減価償却費           |          | 85                                     |            | 78                                     |            |
| 4 租税公課            |          | 46                                     |            | 45                                     |            |
| 5 その他             |          | 308                                    |            | 309                                    |            |
| その他経費計            |          | 2,562                                  | 85.9       | 2,537                                  | 85.6       |
| 売上原価合計            |          | 2,984                                  | 100.0      | 2,962                                  | 100.0      |

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

|                  | 前事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|------------------|---|---|
| <b>株主資本</b>      |   |   |
| <b>資本金</b>       |   |   |
| 当期首残高            | 11,316                                    | 11,316                                    |
| 当期変動額            |   |   |
| 当期変動額合計          | -   | -   |
| 当期末残高            | 11,316                                    | 11,316                                    |
| <b>資本剰余金</b>     |   |   |
| <b>資本準備金</b>     |   |   |
| 当期首残高            | 12,332                                    | 12,332                                    |
| 当期変動額            |   |   |
| 当期変動額合計          | -   | -   |
| 当期末残高            | 12,332                                    | 12,332                                    |
| <b>利益剰余金</b>     |   |   |
| <b>利益準備金</b>     |   |   |
| 当期首残高            | 1,426                                     | 1,426                                     |
| 当期変動額            |   |   |
| 当期変動額合計          | -   | -   |
| 当期末残高            | 1,426                                     | 1,426                                     |
| <b>その他利益剰余金</b>  |   |   |
| <b>配当準備積立金</b>   |   |   |
| 当期首残高            | 50  | 50  |
| 当期変動額            |   |   |
| 当期変動額合計          | -   | -   |
| 当期末残高            | 50  | 50  |
| <b>固定資産圧縮積立金</b> |   |   |
| 当期首残高            | 1,106                                     | 1,099                                     |
| 当期変動額            |   |   |
| 固定資産圧縮積立金の積立     | -   | 102                                       |
| 固定資産圧縮積立金の取崩     | 7   | 6   |
| 当期変動額合計          | 7   | 95  |
| 当期末残高            | 1,099                                     | 1,195                                     |
| <b>別途積立金</b>     |   |   |
| 当期首残高            | 47,450                                    | 49,800                                    |
| 当期変動額            |   |   |
| 別途積立金の積立         | 2,350                                     | 1,900                                     |
| 当期変動額合計          | 2,350                                     | 1,900                                     |
| 当期末残高            | 49,800                                    | 51,700                                    |

|                | 前事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| <b>繰越利益剰余金</b> |   |   |
| 当期首残高          | 3,880                                     | 3,497                                     |
| <b>当期変動額</b>   |   |   |
| 自己株式の処分        | 0   | 0   |
| 剰余金の配当         | 1,412                                     | 1,323                                     |
| 当期純利益          | 3,372                                     | 4,503                                     |
| 固定資産圧縮積立金の積立   | -   | 102                                       |
| 固定資産圧縮積立金の取崩   | 7   | 6   |
| 別途積立金の積立       | 2,350                                     | 1,900                                     |
| 当期変動額合計        | 382                                       | 1,184                                     |
| 当期末残高          | 3,497                                     | 4,682                                     |
| <b>自己株式</b>    |   |   |
| 当期首残高          | 4,124                                     | 6,128                                     |
| <b>当期変動額</b>   |   |   |
| 自己株式の処分        | 0   | 0   |
| 自己株式の取得        | 2,004                                     | 8   |
| 当期変動額合計        | 2,003                                     | 7   |
| 当期末残高          | 6,128                                     | 6,136                                     |
| <b>株主資本合計</b>  |   |   |
| 当期首残高          | 73,437                                    | 73,393                                    |
| <b>当期変動額</b>   |   |   |
| 自己株式の処分        | 0   | 0   |
| 自己株式の取得        | 2,004                                     | 8   |
| 剰余金の配当         | 1,412                                     | 1,323                                     |
| 当期純利益          | 3,372                                     | 4,503                                     |
| 当期変動額合計        | 44  | 3,172                                     |
| 当期末残高          | 73,393                                    | 76,565                                    |

|                     | 前事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| <b>評価・換算差額等</b>     |   |   |
| <b>その他有価証券評価差額金</b> |   |   |
| 当期首残高               | 6,577                                     | 5,930                                     |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 647                                       | 647                                       |
| 当期変動額合計             | 647                                       | 647                                       |
| 当期末残高               | 5,930                                     | 6,578                                     |
| <b>評価・換算差額等合計</b>   |   |   |
| 当期首残高               | 6,577                                     | 5,930                                     |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 647                                       | 647                                       |
| 当期変動額合計             | 647                                       | 647                                       |
| 当期末残高               | 5,930                                     | 6,578                                     |
| <b>新株予約権</b>        |   |   |
| 当期首残高               | -   | -   |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | -   | 63  |
| 当期変動額合計             | -   | 63  |
| 当期末残高               | -   | 63  |
| <b>純資産合計</b>        |   |   |
| 当期首残高               | 80,015                                    | 79,324                                    |
| 当期変動額               |   |   |
| 自己株式の処分             | 0   | 0   |
| 自己株式の取得             | 2,004                                     | 8   |
| 剰余金の配当              | 1,412                                     | 1,323                                     |
| 当期純利益               | 3,372                                     | 4,503                                     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 647                                       | 711                                       |
| 当期変動額合計             | 691                                       | 3,883                                     |
| 当期末残高               | 79,324                                    | 83,207                                    |

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - a 満期保有目的の債券...償却原価法（定額法）
  - b 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法
  - c その他有価証券  
時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの...移動平均法による原価法
2. デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法  
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
建物（建物附属設備は除く）
    - a 平成10年3月31日以前に取得したもの  
旧定率法によっております。
    - b 平成10年4月1日から平成19年3月31日以前に取得したもの  
旧定額法によっております。
    - c 平成19年4月1日以降に取得したもの  
定額法によっております。建物以外
    - a 平成19年3月31日以前に取得したもの  
旧定率法によっております。
    - b 平成19年4月1日以降に取得したもの  
定率法によっております。ただし、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

|           |        |
|-----------|--------|
| 建物        | 15～31年 |
| 構築物       | 10～40年 |
| 機械及び装置    | 7～17年  |
| 車両運搬具     | 4～6年   |
| 工具、器具及び備品 | 4～10年  |
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金.....従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
  - (3) 役員賞与引当金.....役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

- (4) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ及び為替予約

ヘッジ対象.....社債、借入金及び貸付金

### (3) ヘッジ方針

金利リスク及び為替リスクをヘッジする目的に限定しております。

### (4) ヘッジ有効性の評価

ヘッジの開始時から有効性判定の時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は、完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

## 7. その他

消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### 【表示方法の変更】

#### (損益計算書)

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた0百万円は、「投資有価証券売却損」として、組替えております。

### 【追加情報】

#### (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

#### (役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成23年5月21日開催の取締役会において、平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって従来の役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同総会において退職慰労金の打ち切り支給案が承認されました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、当事業年度末現在の未払額331百万円を固定負債の「長期未払金」に含めて計上しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

|      | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 流動資産 |                       |                       |
| 売掛金  | 515百万円                | 329百万円                |
| 流動負債 |                       |                       |
| 買掛金  | 812                   | 869                   |
| 未払金  | 63                    | 61                    |
| 預り金  | 16,410                | 16,610                |

2 以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

|       | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|-------|-----------------------|-----------------------|
| 菱白運輸株 | 38百万円                 | 38百万円                 |

3 手形信託譲渡高

手形信託譲渡高は、次のとおりであります。

|         | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|---------|-----------------------|-----------------------|
| 手形信託譲渡高 | 1,129百万円              | 1,436百万円              |

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

|              | 前事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 関係会社への売上高    | 2,886百万円                                  | 2,392百万円                                  |
| 関係会社からの受取利息  | 71  | 63  |
| 関係会社からの受取配当金 | 646                                       | 474                                       |
| 関係会社からの受取賃貸料 | 154                                       | 156                                       |
| 関係会社からの雑収入   | 46  | 44  |

2 関係会社に対する売上原価及び販売費及び一般管理費は次のとおりであります。

|  | 前事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|--|---|---|
|  | 8,794百万円                                  | 8,507百万円                                  |

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

|           | 前事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|-----------|---|---|
| 車両運搬具     | 0百万円                                      | 0百万円                                      |
| 工具、器具及び備品 | 0   | 0   |
| 計         | 0   | 0   |

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

|           | 前事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|-----------|---|---|
| 車両運搬具     | 2百万円                                      | 0百万円                                      |
| 工具、器具及び備品 | -   | 0   |
| 土地        | 0   | -   |
| 計         | 2   | 0   |

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

|           | 前事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|-----------|---|---|
| 建物        | 21百万円                                     | - 百万円                                     |
| 構築物       | 3   | -   |
| 機械及び装置    | 2   | -   |
| 車両運搬具     | 5   | -   |
| 工具、器具及び備品 | 0   | -   |
| 固定資産解体費用  | 31  | 24  |
| 計         | 65  | 24  |



## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1. 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当事業年度期首   | 増加        | 減少  | 当事業年度末    |
|---------|-----------|-----------|-----|-----------|
| 普通株式(株) | 2,640,764 | 1,950,220 | 469 | 4,590,515 |

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加 1,945,000 株  
 単元未満株式の買取りによる増加 5,220 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 469 株

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

## 1. 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当事業年度期首   | 増加     | 減少  | 当事業年度末    |
|---------|-----------|--------|-----|-----------|
| 普通株式(株) | 4,590,515 | 10,679 | 575 | 4,600,619 |

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,679 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 575 株

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
(単位：百万円)

|                         | 前事業年度(平成23年3月31日) |            |         |
|-------------------------|-------------------|------------|---------|
|                         | 取得価額相当額           | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 工具、器具及び備品               | 176               | 140        | 35      |
| ソフトウェア(無形固定資産の「その他」を含む) | 8                 | 6          | 2       |
| 合計                      | 185               | 147        | 38      |

(単位：百万円)

|                         | 当事業年度(平成24年3月31日) |            |         |
|-------------------------|-------------------|------------|---------|
|                         | 取得価額相当額           | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 工具、器具及び備品               | 100               | 92         | 7       |
| ソフトウェア(無形固定資産の「その他」を含む) | 8                 | 8          | 0       |
| 合計                      | 109               | 101        | 8       |

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等  
(単位：百万円)

|                | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|----------------|-----------------------|-----------------------|
| 未経過リース料期末残高相当額 |                       |                       |
| 1年内            | 29                    | 8                     |
| 1年超            | 8                     | -                     |
| 合計             | 38                    | 8                     |

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失  
(単位：百万円)

|          | 前事業年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) |
|----------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 支払リース料   | 36                                   | 29                                   |
| 減価償却費相当額 | 36                                   | 29                                   |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,862百万円、関連会社株式1,302百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,042百万円、関連会社株式1,091百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                  | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|------------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産           |                       |                       |
| 流動資産             |                       |                       |
| 賞与引当金損金算入限度超過額   | 485百万円                | 527百万円                |
| 賞与引当金法定福利費損金不算入額 | 72                    | 80                    |
| 未払事業税否認          | 97                    | 172                   |
| 未払不動産取得税否認       | 10                    | 18                    |
| 災害損失引当金繰入額       | 91                    | -                     |
| その他              | 6                     | 0                     |
| 計                | 766                   | 799                   |
| 固定資産             |                       |                       |
| 役員退職慰労引当金否認      | 256                   | -                     |
| 新株予約権            | -                     | 22                    |
| 減損損失否認           | 180                   | 184                   |
| 投資有価証券強制評価減否認    | 478                   | 355                   |
| その他有価証券評価差額金     | 235                   | 194                   |
| 長期未払金            | -                     | 117                   |
| 子会社株式減損否認        | -                     | 174                   |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額   | 19                    | 63                    |
| その他              | 36                    | 27                    |
| 評価性引当額           | 366                   | 498                   |
| 繰延税金負債(固定)との相殺   | 840                   | 643                   |
| 計                | -                     | -                     |
| 繰延税金資産合計         | 766                   | 799                   |
| 繰延税金負債           |                       |                       |
| 固定負債             |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金     | 4,305                 | 3,830                 |
| 固定資産圧縮積立金        | 754                   | 661                   |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 98                    | 97                    |
| その他              | 7                     | -                     |
| 繰延税金資産(固定)との相殺   | 840                   | 643                   |
| 繰延税金負債合計         | 4,326                 | 3,946                 |
| 繰延税金資産の純額        | 3,560                 | 3,147                 |

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                      | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率               | 40.7%                 | 40.7%                 |
| (調整)                 |                       |                       |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 0.9                   | 0.5                   |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 5.6                   | 9.4                   |
| 住民税均等割               | 2.5                   | 2.0                   |
| 評価性引当額の増減            | -                     | 2.9                   |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | -                     | 0.2                   |
| その他                  | 0.4                   | 0.2                   |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 38.1                  | 36.7                  |

## 3. 法人税の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%になります。

この税率の変更により、繰延税金資産の金額が56百万円、繰延税金負債の金額が590百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が520百万円、法人税等調整額(貸方)が12百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

|                     | 前事業年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額           | 1,138円91銭                              | 1,193円92銭                              |
| 1株当たり当期純利益金額        | 47円97銭                                 | 64円67銭                                 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | -                                      | 64円61銭                                 |

(注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目   | 前事業年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|--|--|--|
| (1)1株当たり当期純利益金額                                    |  |  |
| 当期純利益金額 (百万円)                                      | 3,372                                  | 4,503                                  |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円)                                 | -                                      | -                                      |
| 普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)                               | 3,372                                  | 4,503                                  |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株)                                  | 70,300                                 | 69,645                                 |
| (2)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額                             |  |  |
| 当期純利益調整額 (百万円)                                     | -                                      | -                                      |
| 普通株式増加数 (株)  | -                                      | 57,708                                 |
| (うち新株予約権) (株)                                      | -                                      | (57,708)                               |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | -                                      | -                                      |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

| 銘柄                   | 株式数(株)     | 貸借対照表計上額(百万円) |
|----------------------|------------|---------------|
| (投資有価証券)             |            |               |
| 其他有価証券               |            |               |
| 本田技研工業(株)            | 3,481,245  | 10,948        |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 1,548,117  | 637           |
| セイノーホールディングス(株)      | 921,000    | 550           |
| 井関農機(株)              | 2,303,000  | 485           |
| 三菱自動車工業(株)           | 5,050,000  | 474           |
| (株)ミツバ               | 461,000    | 369           |
| TOTO(株)              | 513,000    | 319           |
| 永大産業(株)              | 704,000    | 274           |
| センコン物流(株)            | 427,000    | 260           |
| アイカ工業(株)             | 207,500    | 246           |
| (株)ケーヒン              | 144,000    | 220           |
| タカタ(株)               | 94,800     | 209           |
| 日信工業(株)              | 135,400    | 182           |
| その他21銘柄              | 868,115    | 547           |
| 計                    | 16,858,177 | 15,729        |

## 【債券】

| 銘柄                           | 券面総額(百万円) | 貸借対照表計上額(百万円) |
|------------------------------|-----------|---------------|
| (有価証券)                       |           |               |
| 満期保有目的の債券                    |           |               |
| ソフトバンクモバイル売掛債権信託受益権          | 2,000     | 2,007         |
| 昭和リースCP                      | 2,000     | 1,998         |
| オリエント・コーポレーションCP             | 2,000     | 1,998         |
| ポケットカードCP                    | 1,900     | 1,898         |
| 埼玉りそな銀行永久劣後債                 | 500       | 500           |
| 楽天カードCP                      | 500       | 499           |
| バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション変動利付円貨社債 | 500       | 498           |
| モルガン・スタンレーユーロ建債券             | 300       | 300           |
| 小計                           | 9,700     | 9,701         |
| (有価証券)                       |           |               |
| その他有価証券                      |           |               |
| ユーロ円建REIT転換可能債               | 200       | 112           |
| 小計                           | 200       | 112           |

| 銘柄                                    | 券面総額(百万円) | 貸借対照表計上額(百万円) |
|---------------------------------------|-----------|---------------|
| (投資有価証券)                              |           |               |
| 満期保有目的の債券                             |           |               |
| ソフトバンク(株)劣後保証付ユー<br>ロ円建永久優先出資証券       | 500       | 500           |
| ユーロ円建日経平均株価連動債                        | 300       | 300           |
| ユーロ円建日経平均株価連動債                        | 300       | 300           |
| みずほ証券(株)ユーロ米ドル建債<br>券                 | 246       | 246           |
| 野村ホールディングス(株)ユーロ<br>米ドル建債券            | 205       | 206           |
| ユーロ円建日経平均株価連動債                        | 200       | 200           |
| ユーロ円建日経平均株価連動債                        | 200       | 200           |
| みずほキャピタル・インベスト<br>メント米ドル建永久優先出資証<br>券 | 164       | 194           |
| りそな銀行米ドル建永久優先出<br>資証券                 | 164       | 164           |
| オリックス(株)米ドル建債券                        | 82        | 84            |
| 小計                                    | 2,362     | 2,396         |
| (投資有価証券)                              |           |               |
| その他有価証券                               |           |               |
| ユーロ円建日経平均株価連動債                        | 500       | 311           |
| ユーロ円建日経平均株価連動債                        | 500       | 203           |
| ユーロ円建日経平均株価連動債                        | 500       | 136           |
| 小計                                    | 1,500     | 651           |
| 計                                     | 13,762    | 12,862        |

## 【その他】

| 種類及び銘柄                | 投資口数等(口)   | 貸借対照表計上額(百万円) |
|-----------------------|------------|---------------|
| (投資有価証券)              |            |               |
| その他有価証券               |            |               |
| パートナーズ日本株<br>グロースオープン | 20,000,000 | 10            |
| 小計                    | 20,000,000 | 10            |
| 計                     | 20,000,000 | 10            |

## 【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類     | 当期首残高<br>(百万円) | 当期増加額<br>(百万円) | 当期減少額<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 当期末減価償却累計額又は<br>償却累計額<br>(百万円) | 当期償却額<br>(百万円) | 差引当期末<br>残高<br>(百万円) |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|--------------------------------|----------------|----------------------|
| 有形固定資産    |                |                |                |                |                                |                |                      |
| 建物        | 64,243         | 789            | 278            | 64,754         | 39,376                         | 1,855          | 25,377               |
| 構築物       | 10,406         | 134            | 6              | 10,533         | 8,634                          | 395            | 1,899                |
| 機械及び装置    | 2,241          | 48             | 42             | 2,246          | 1,920                          | 79             | 326                  |
| 車両運搬具     | 15,684         | 158            | 424            | 15,417         | 14,991                         | 397            | 426                  |
| 工具、器具及び備品 | 2,303          | 136            | 51             | 2,388          | 2,070                          | 162            | 317                  |
| 土地        | 46,720         | 428            | 75<br>(75)     | 47,072         | -                              | -              | 47,072               |
| リース資産     | 8              | -              | -              | 8              | 3                              | 1              | 4                    |
| 建設仮勘定     | 153            | 1,620          | 1,306          | 466            | -                              | -              | 466                  |
| 有形固定資産計   | 141,760        | 3,315          | 2,186<br>(75)  | 142,890        | 66,997                         | 2,891          | 75,892               |
| 無形固定資産    |                |                |                |                |                                |                |                      |
| 借地権       | 657            | -              | -              | 657            | -                              | -              | 657                  |
| 電話加入権     | 48             | -              | 0              | 48             | -                              | -              | 48                   |
| その他       | 1,071          | 33             | 2              | 1,102          | 992                            | 191            | 109                  |
| 無形固定資産計   | 1,776          | 33             | 2              | 1,807          | 992                            | 191            | 814                  |
| 長期前払費用    | 553            | 54             | 90             | 518            | 65                             | 6              | 452                  |

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

|       |                   |        |
|-------|-------------------|--------|
| 建物    | 大阪営業所事務所・倉庫       | 224百万円 |
|       | 神戸営業所第二倉庫         | 172百万円 |
|       | 栃木営業所事務所          | 93百万円  |
| 車両運搬具 | 営業車両              | 56百万円  |
| 土地    | 茨城営業所土地           | 416百万円 |
| 建設仮勘定 | 埼玉県小川町造成工事        | 161百万円 |
|       | 茨城営業所新築工事・水道施設利用権 | 67百万円  |
|       | ホンダグロスセンター茨城新築工事  | 36百万円  |

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

|       |               |        |
|-------|---------------|--------|
| 建物    | 栃木営業所第二倉庫・事務所 | 175百万円 |
| 車両運搬具 | 営業車両除却・売却     | 347百万円 |
| 土地    | 栃木県さくら市土地減損   | 75百万円  |

3 土地の減少額のうち、( )内は内書きで減損損失の計上額であります。



## 【引当金明細表】

| 区分        | 当期首残高<br>(百万円) | 当期増加額<br>(百万円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(百万円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) |
|-----------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金     | 79             | 170            | 2                        | 42                      | 204            |
| 投資損失引当金   | 25             | -              | 25                       | -                       | -              |
| 賞与引当金     | 1,193          | 1,388          | 1,193                    | -                       | 1,388          |
| 役員賞与引当金   | 66             | 46             | 66                       | -                       | 46             |
| 災害損失引当金   | 224            | -              | 224                      | -                       | -              |
| 役員退職慰労引当金 | 629            | -              | 298                      | 331                     | -              |

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち12百万円は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替戻入額であり、29百万円は回収等に基づく戻入額であります。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額その他は、役員退職慰労金制度の廃止に伴う「長期未払金」への振替であります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## (a) 資産の部

## 1. 現金及び預金

| 区分   | 金額(百万円) |
|------|---------|
| 現金   | 2       |
| 預金   |         |
| 当座預金 | 3,680   |
| 普通預金 | 339     |
| 定期預金 | 3,900   |
| 別段預金 | 7       |
| 小計   | 7,927   |
| 合計   | 7,929   |

## 2. 受取手形

## 業種別内訳

| 業種別     | 金額<br>(百万円) | 主な相手先及び金額(百万円) |    |            |    |            |    |
|---------|-------------|----------------|----|------------|----|------------|----|
|         |             |                |    |            |    |            |    |
| 自動車製造業  | 196         | 林テレンプ(株)       | 37 | NTN(株)     | 21 | 九州武蔵精密(株)  | 17 |
| 住宅関連製造業 | 38          | (株)C S I ジャパン  | 14 | リョービミツギ(株) | 5  | 高木工業(株)    | 4  |
| 農機製造業   | 132         | (株)井関物流        | 54 | 三菱農機(株)    | 22 | (株)井関新潟製造所 | 10 |
| その他製造業  | 72          | (株)タカギセイコー     | 14 | (株)ヤマニ     | 10 | エム・セテック(株) | 6  |
| 商業・その他  | 46          | アート梱包運輸(株)     | 8  | 九州西濃運輸(株)  | 8  | (株)アルベン    | 7  |
| 合計      | 487         | -              | -  | -          | -  | -          | -  |

## 期日別内訳

| 期日      | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 平成24年4月 | 0       |
| " 5月    | 10      |
| " 6月    | 197     |
| " 7月    | 209     |
| " 8月    | 69      |
| " 9月以降  | -       |
| 合計      | 487     |

## 3. 売掛金

## 業種別内訳

| 業種別     | 金額<br>(百万円) | 主な相手先及び金額(百万円)    |       |                   |     |                       |     |
|---------|-------------|-------------------|-------|-------------------|-----|-----------------------|-----|
|         |             |                   |       |                   |     |                       |     |
| 自動車製造業  | 8,352       | 本田技研工業(株)         | 3,279 | (株)ケーヒン           | 482 | (株)ミツパロジス<br>ティクス     | 467 |
| 住宅関連製造業 | 2,914       | 永大産業(株)           | 859   | TOTO(株)           | 727 | TOTOバスクリ<br>エイト(株)    | 336 |
| 農機製造業   | 1,769       | ヤンマー物流サー<br>ビス(株) | 1,275 | (株)井関物流           | 175 | ヤンマー(株)               | 85  |
| その他製造業  | 844         | 京セラ(株)            | 135   | サムソナイトジャ<br>パン(株) | 73  | 富士フィルムロジ<br>スティックス(株) | 70  |
| 商業・その他  | 3,459       | TOTOファイナ<br>ンス(株) | 1,076 | 住友信託銀行(株)         | 455 | 日立キャピタル(株)            | 414 |
| 合計      | 17,340      | -                 | -     | -                 | -   | -                     | -   |

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 当期首残高<br>(A)<br>(百万円) | 当期発生高<br>(B)<br>(百万円) | 当期回収高<br>(C)<br>(百万円) | 当期末残高<br>(D)<br>(百万円) | 回収率(%)<br>$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | 滞留期間(日)<br>(A) + (D)<br>2<br>(B)<br>366 |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|--|---|
| 14,626                | 80,642                | 77,928                | 17,340                | 81.7   | 72.5                                    |

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## 4. 原材料及び貯蔵品

| 区分    | 金額(百万円) |
|-------|---------|
| 燃料油脂類 | 74      |
| 車両部品  | 8       |
| 梱包材料他 | 81      |
| 合計    | 165     |

(b) 負債の部

1. 支払手形

種類別内訳

| 種類別       | 金額<br>(百万円) | 主な相手先及び金額(百万円) |    |           |    |                    |    |
|-----------|-------------|----------------|----|-----------|----|--------------------|----|
| 備車料       | 1,129       | 西濃運輸(株)        | 95 | 八信陸運(株)   | 81 | センコン物流(株)          | 75 |
| 車両修理及び部品代 | 96          | 石川日野自動車(株)     | 8  | コマツリフト(株) | 8  | 株式会社I.P.S.コーポレーション | 7  |
| その他       | 374         | (株)ケイ・ティー・バック  | 39 | (株)吉富運輸   | 27 | トーシンエンジニアリング(株)    | 18 |
| 合計        | 1,600       | -              | -  | -         | -  | -                  | -  |

期日別内訳

| 期日      | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 平成24年4月 | 393     |
| "  5月   | 408     |
| "  6月   | 398     |
| "  7月   | 393     |
| "  8月   | 7       |
| "  9月以降 | -       |
| 合計      | 1,600   |

2. 買掛金

| 種類別        | 金額<br>(百万円) | 主な相手先及び金額(百万円) |     |             |     |               |     |
|------------|-------------|----------------|-----|-------------|-----|---------------|-----|
| 備車料        | 3,845       | (株)ニッコン九州      | 151 | (有)伊藤運輸     | 123 | 伊鈴実業(有)       | 99  |
| 燃料油脂代      | 1,179       | リーフエナジー(株)     | 578 | 三谷商事(株)     | 232 | (株)両備エネシス     | 215 |
| 梱包材料及び倉庫料他 | 1,896       | (株)スチールセンター    | 86  | (株)オートテクニック | 82  | ピュートランティック(株) | 61  |
| 合計         | 6,921       | -              | -   | -           | -   | -             | -   |

3. 1年内償還予定の社債

10,400百万円

内訳は、連結附属明細表「社債明細表」に記載しております。

4. 預り金

| 区分      | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 関係会社預託金 | 16,610  |
| 社会保険料   | 331     |
| 住民税     | 42      |
| 源泉所得税   | 31      |
| その他     | 77      |
| 合計      | 17,093  |

5. 設備関係支払手形  
相手先別内訳

| 相手先        | 金額(百万円) |
|------------|---------|
| 東亜建設工業(株)  | 241     |
| (株)NIPPO   | 224     |
| (株)大林組     | 61      |
| 大和ハウス工業(株) | 30      |
| 関東建設工業(株)  | 14      |
| その他        | 45      |
| 合計         | 619     |

## 期日別内訳

| 期日      | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 平成24年4月 | 248     |
| 5月      | 21      |
| 6月      | 26      |
| 7月      | 119     |
| 8月      | 78      |
| 9月以降    | 123     |
| 合計      | 619     |

## (3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

|                |   |
|----------------|---|
| 事業年度           | 4月1日から3月31日まで   |
| 定時株主総会         | 6月中   |
| 基準日            | 3月31日   |
| 剰余金の配当の基準日     | 9月30日、3月31日   |
| 1単元の株式数        | 100株  |
| 単元未満株式の買取り・買増し |   |
| 取扱場所           | (特別口座)<br>東京都江東区東砂7丁目10番11号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部                                |
| 株主名簿管理人        | (特別口座)<br>東京都江東区東砂7丁目10番11号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部                                |
| 取次所            | -   |
| 買取・買増手数料       | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額   |
| 公告掲載方法         | 電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して行う。 |
| 株主に対する特典       | なし  |

(注) 1 当会社の株主(実質株主を含む、以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

剰余金の配当を受ける権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第70期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第71期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局長に提出

（第71期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

（第71期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成23年7月1日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月29日

日本梱包運輸倉庫株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

|                    |       |       |
|--------------------|-------|-------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 鈴木 信一 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 栗栖 孝彰 |

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本梱包運輸倉庫株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本梱包運輸倉庫株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本梱包運輸倉庫株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、日本梱包運輸倉庫株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月29日

日本梱包運輸倉庫株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 信一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗栖 孝彰

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本梱包運輸倉庫株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本梱包運輸倉庫株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。